

平成 27 年度

---

經過的長期給付積立金 業務概況書

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

# 目次

## 【第1部 地方公務員共済組合制度等について】

・地方公務員共済組合制度	P 5
・地方公務員共済組合の組織	P 6
・被用者年金一元化後の公的年金制度の体系 -H27.10以降-	P 7
・被用者年金一元化後の積立金の運用①	P 8
・被用者年金一元化後の積立金の運用②	P 9
・(参考)被用者年金一元化後の各給付の特徴比較	P10
・被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けについて	P11
・経過的長期給付積立金の運用に関する基本的な考え方	P12
・基本ポートフォリオについて	P13
・リスク管理について①	P14
・リスク管理について②	P15
・ステewardシップ責任①	P16
・ステewardシップ責任②	P17
・ステewardシップ責任③	P18
・ガバナンス体制①	P19
・ガバナンス体制②	P20
・(参考)地共連のガバナンス体制	P21
・地方公務員共済資金運用委員会①	P22
・地方公務員共済資金運用委員会②	P23

## 【第2部 平成27年度の運用状況】

・平成27年度 市場環境(通期)①	P24
・平成27年度 市場環境(通期)②	P25
・資産の構成割合	P26
・平成27年度 経過的長期給付積立金の運用利回り	P27
・(参考)平成27年度 長期給付積立金の運用利回り	P28

# 目次

- ・平成27年度(下半期)超過収益率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P29
- ・平成27年度 経過的長期給付積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・P30
- ・(参考)平成27年度 長期給付積立金の運用収入の額・・・・・・・・・・・・P31
- ・平成27年度 経過的長期給付積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・P32
- ・(参考)平成27年度 長期給付積立金の資産の額・・・・・・・・・・・・・・P33
- ・平成27年度 経過的長期給付積立金の運用手数料・・・・・・・・・・・・P34
- ・(参考)平成27年度 長期給付積立金の運用手数料・・・・・・・・・・・・P35
- ・リスク管理の状況①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P36
- ・リスク管理の状況②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P37
  
- 【第3部 資料編】
- ・(参考)ベンチマークインデックスの推移(平成27年度)・・・・・・・・・・・・P38
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(地共連)①・・・・・・・・・・・・P39
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(地共連)②・・・・・・・・・・・・P40
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(地方職員共済組合)・・・・・・・・P41
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(公立学校共済組合)①・・・・・・・・P42
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(公立学校共済組合)②・・・・・・・・P43
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(警察共済組合)・・・・・・・・・・P44
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(都職員共済組合)・・・・・・・・・・P45
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(全国市町村職員共済組合連合会)①・・P46
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表(全国市町村職員共済組合連合会)②・・P47
- ・(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P48
- ・(参考)運用受託機関別実績収益率一覧表(直近)(地共連)①・・・・・・・・・・・・P49
- ・(参考)運用受託機関別実績収益率一覧表(直近)(地共連)②・・・・・・・・・・・・P50
- ・(参考)運用受託機関別実績収益率一覧表(直近)(地方職員共済組合)・・・・・・・・P51
- ・(参考)運用受託機関別実績収益率一覧表(直近)(公立学校共済組合)①・・・・P52
- ・(参考)運用受託機関別実績収益率一覧表(直近)(公立学校共済組合)②・・・・P53

## 目次

- ・ (参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (警察共済組合) . . . . . P54
- ・ (参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (都職員共済組合) . . . . . P55
- ・ (参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (全国市町村職員共済組合連合会) . . . . . P56
- ・ (参考) 平成27年度 運用手数料 . . . . . P57
- ・ 用語解説 (50音順) ① . . . . . P58
- ・ 用語解説 (50音順) ② . . . . . P59
- ・ 用語解説 (50音順) ③ . . . . . P60
- ・ 用語解説 (50音順) ④ . . . . . P61
- ・ 用語解説 (50音順) ⑤ . . . . . P62

## 第1部 地方公務員共済組合制度等について

### 地方公務員共済組合制度

#### ○地方公務員共済組合制度

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業や福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

#### ・地方公務員法第43条

「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」

#### ・地方公務員等共済組合法第1条

「この法律は、地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行なうため、相互救済を目的とする共済組合の制度を設け、その行なうこれらの給付及び福祉事業に関して必要な事項を定め、もつて地方公務員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし、あわせて地方団体関係団体の職員の年金制度等に関して定めるものとする。」

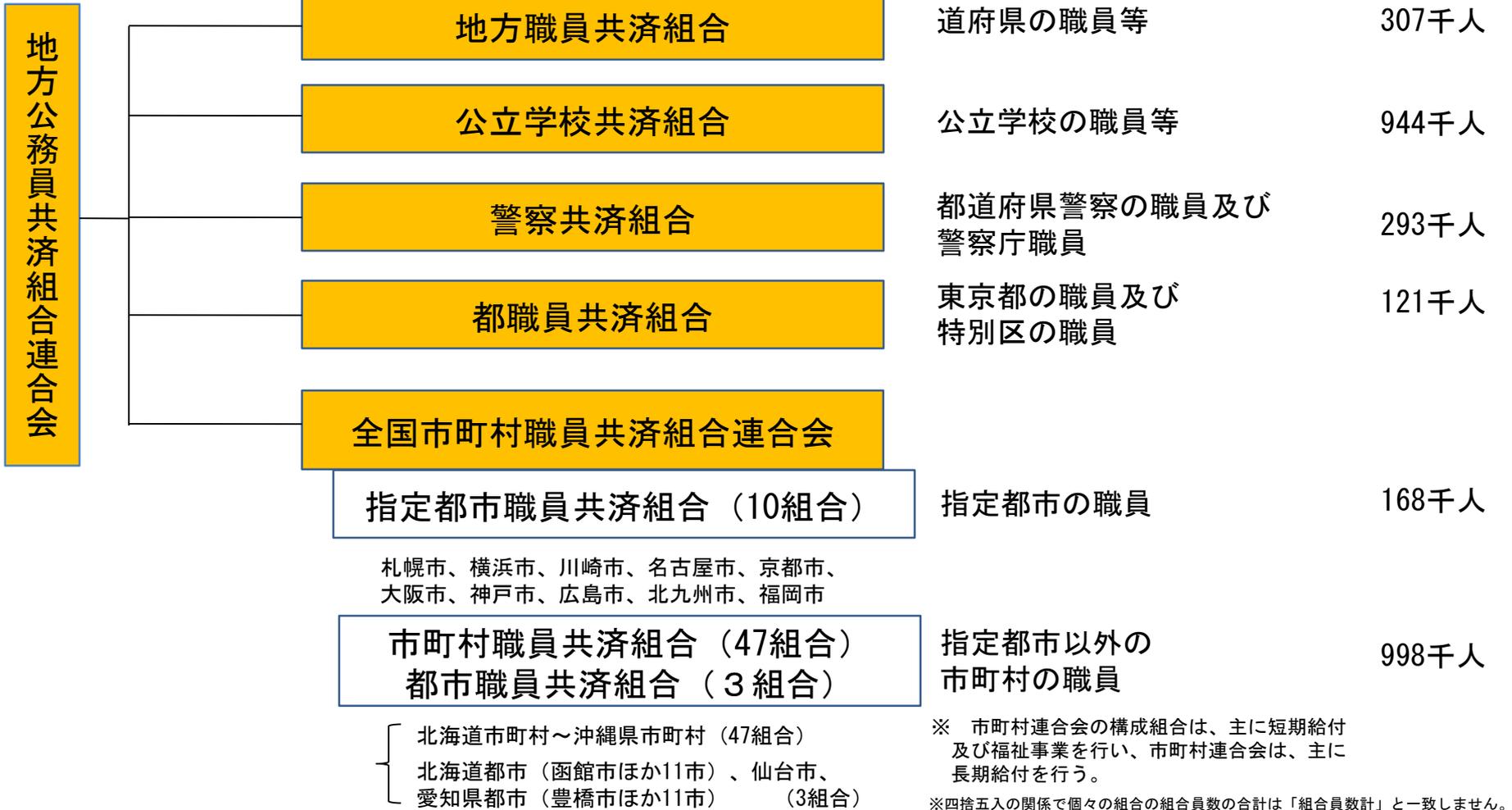
#### ○地方公務員共済組合連合会の設立

地方公務員共済組合連合会は、昭和59年4月1日に、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図ることを目的として設立され、すべての地方公務員共済組合（平成28年3月31日現在、64組合及び全国市町村職員共済組合連合会）をもって組織する連合体となっています。

# 地方公務員共済組合の組織

合計 64共済組合

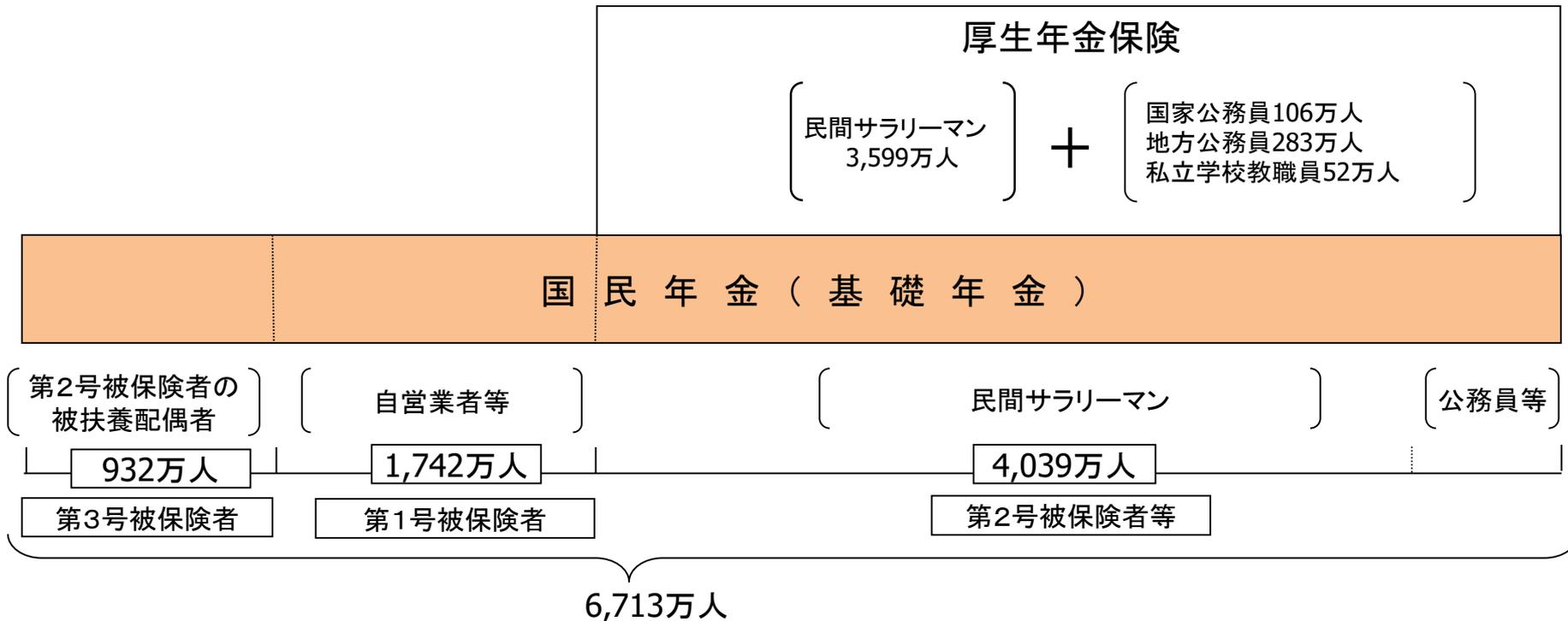
組合員数計 2,831千人  
(平成27年3月31日現在)



## 被用者年金一元化後の公的年金制度の体系 -H27.10以降-

被用者年金一元化により、共済年金を廃止し、厚生年金に統合。  
 公務員や私学教職員も厚生年金に加入し、民間サラリーマンとの同一保険料・同一給付を実現（制度的差異を解消）。

(数値は、平成27年3月末)



(注) 厚生年金加入者のうち企業年金加入者1,650万人  
 (内訳は、厚生年金基金:363万人、確定給付企業年金:782万人、確定拠出年金(企業型):505万人)  
 また、確定拠出年金(個人型)の加入者数21万人、国民年金基金の加入者数は45万人である。

## 被用者年金一元化後の積立金の運用①

### ○被用者年金一元化後の積立金の運用

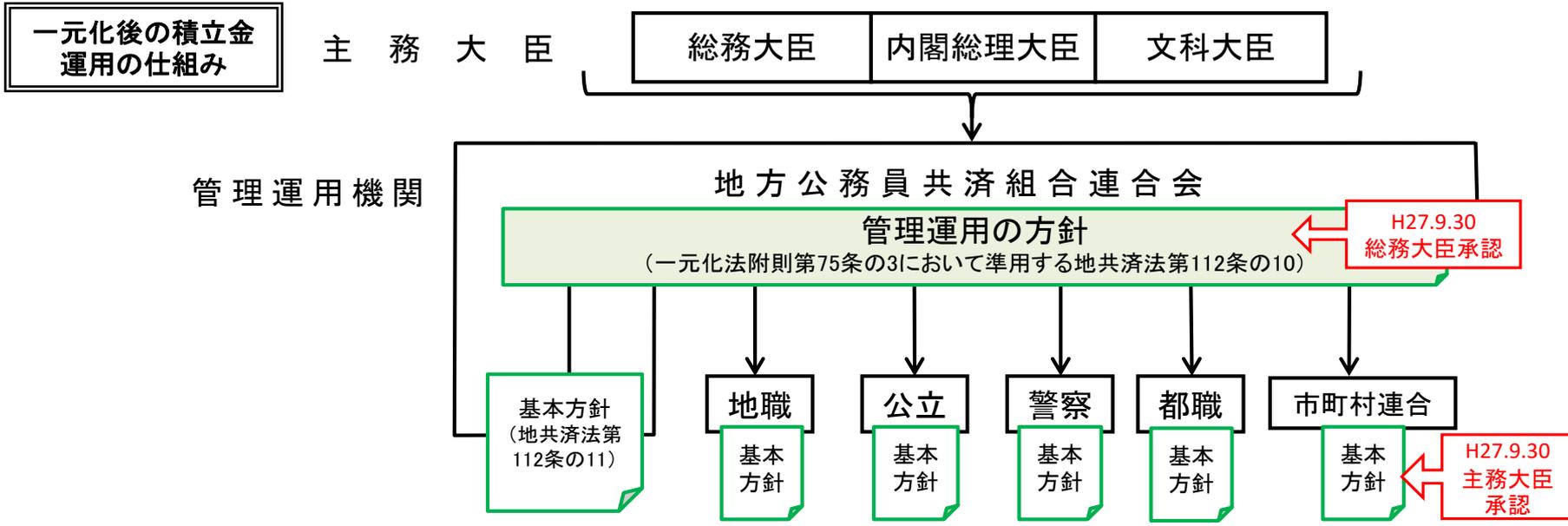
被用者年金制度の一元化後も効率的な事務処理を行うために、引き続き共済組合が組合員の年金記録管理、標準報酬の決定・改定、保険料の徴収、年金給付の裁定、年金の支給を行います。

また、積立金の管理・運用などについても、引き続き共済組合が実施することとされています。

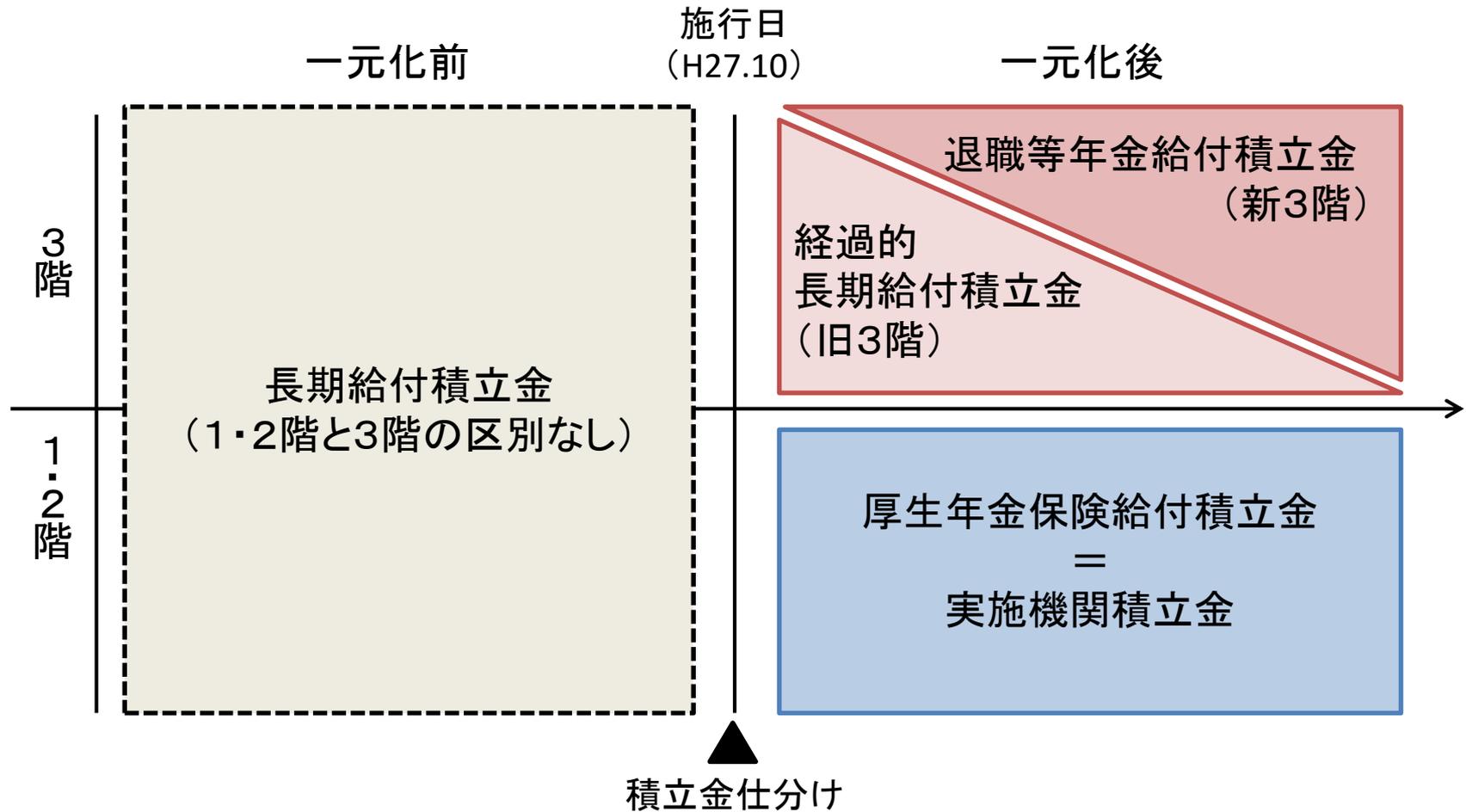
なお、長期給付の原資となる積立金は、被用者年金一元化により、これまで長期給付積立金のみであったものが、平成27年10月以降、厚生年金保険給付積立金、退職等年金給付積立金、経過的長期給付積立金の3つになりました。

### ○管理運用の方針、基本方針の策定

- ① 地共連は、各地方公務員共済組合等（実施機関）の共通の方針となる「管理運用の方針（地共済におけるポートフォリオを含む）」を策定しています。（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の10）
- ② 各地方公務員共済組合等においては、地共連が定める管理運用の方針に適合するように、積立金の管理及び運用に係る「基本方針（基本ポートフォリオを含む）」を策定しています。（一元化法附則第75条の3において準用する地共済法第112条の11）



## 被用者年金一元化後の積立金の運用②



(参考)被用者年金一元化後の各給付の特徴比較

	厚生年金保険給付 (1・2階)	経過的長期給付 (旧3階)	退職等年金給付 (新3階)
年金の性格	公的年金たる厚生年金 〔社会保障制度の一部〕	公的年金たる共済年金の一部に関する期待権を背景にして、経過的に残された給付	退職給付の一部 〔民間の企業年金に相当〕
	給付額のインフレ連動あり		給付額のインフレ連動なし
	マクロ経済スライドの適用あり		—
	5年毎に財政検証を実施	5年毎に財政の現況及び見通しを作成	5年毎に財政再計算を実施
財政方式	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
給付設計	確定給付型(現役時代の報酬の一定割合という形で給付水準を決める方式)		キャッシュバランス型(国債利回り等に連動する形で給付水準を決める方式)
保険料率	段階的に引き上げられ、公務員は平成30年以降、18.3%で一定となる。 (厚生年金は平成29年以降、18.3%で一定)	閉鎖型年金のため、新規の掛金発生せず	保険料率の上限は1.5%とし、付与率等を勘案して定める

## 被用者年金一元化に伴う積立金の概算仕分けについて

従前の共済年金の積立金については、1・2階部分と3階部分の区別がないため、被用者年金一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、1・2階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金(=共通財源)として仕分ける必要があります。

具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率(保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準)に相当する額を、共通財源として仕分けます。→仕分けの際の積立比率 4.9年分(見込み値)。

法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分ける」こととしており、平成28年秋頃に、実績を踏まえて積立金の仕分けを行い、概算仕分け額との差額を精算することになっています。

H27. 9. 30時点	
	長期給付積立金 (時価)※
合計	411,852億円



H27. 10. 1時点	
厚生年金保険給付 積立金 (時価)	経過的長期給付 積立金 (時価)
200,545億円	211,307億円

※ 長期給付積立金(時価)は、平成27年度末時点において地方公務員共済組合連合会が集計したものです。

(参考)

一元化前の厚生年金(旧厚生年金)の積立比率(概算政府積立比率)  
 =平成26年度末の旧厚生年金の積立金の見込み額(164.8兆円)  
 ÷平成27年度の旧厚生年金の1・2階支出の見込み額(33.7兆円)  
 =4.9年分

地方公務員共済の積立金概算仕分け額(厚生年金保険給付積立金)  
 =平成27年度の1・2階支出の見込額(4.2兆円)  
 ×概算政府積立比率(4.9年)  
 =20兆545億円

## 経過的長期給付積立金の運用に関する基本的な考え方

- 基本的な方針として、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしております。
- また、閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付調整積立金及び経過的長期給付組合積立金の運用は、将来にわたる負債と積立金との関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

### 経過的長期給付調整積立金に関する管理運用の方針(抜粋)

#### (1) 基本的な方針

連合会は、経過的長期給付調整積立金及び経過的長期給付組合積立金（以下「経過的長期給付積立金」という。）の運用について、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的として行う。

このため、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること(以下「分散投資」という。)を基本とし、長期的な観点からの資産構成割合(以下「基本ポートフォリオ」という。)を策定し、経過的長期給付調整積立金の管理及び運用を行う。

#### (2) 運用の目標、リスク管理等

##### ①運用の目標

閉鎖型年金という特性を有する経過的長期給付積立金の運用は、将来にわたる負債と積立金との関係に十分留意しつつ、必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

ベンチマークについては、市場を反映した構成であること、投資可能な有価証券により構成されていること、その指標の詳細が開示されていること等を勘案しつつ適切な市場指標を用いる。

## 基本ポートフォリオについて

### 基本ポートフォリオ

#### ○ 考え方

経過的長期給付調整積立金及び経過的長期給付組合積立金（以下「経過的長期給付積立金」という。）の運用については、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的に行うこととされていますが、積立金の額は平成28年度の秋以降に確定することとなっており、平成27年10月時点では確定していません。一元化前までは厚生年金保険給付積立金と経過的長期給付積立金は、長期給付積立金として一体で運用してきた点を踏まえ、積立額が確定するまでの間について、経過的長期給付積立金の基本ポートフォリオは、厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオと同様とすることとしました。厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオの状況については、厚生年金保険給付積立金業務概況書をご参照ください。

#### 基本ポートフォリオ（平成27年10月1日～）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

## リスク管理について①

- 「リスク」とは、さまざまな種類がありますが、資産運用においては、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどを「リスク」として捉えることもあれば、必要な利回りが確保できない可能性があることを「リスク」と捉えることがあります。このため、資産運用においては、運用に応じたさまざまなリスクを長期的な視点で考えることが重要になっています。
- 積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすること、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意すること、将来にわたる地共済全体の負債と積立金との関係を常に意識して行われることを踏まえ、リスク管理を適切に実施しています。

### 積立金の運用に関するリスク管理の実施方針(抜粋)

#### 1. リスク管理に関する基本的な考え方

地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、各積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 各積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 各積立金の運用はリスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。

#### 2. リスク管理の実施主体及び管理対象

(1)～(2) 略

##### (3) 経過的長期給付積立金

- ① 連合会は、経過的長期給付調整積立金及び経過的長期給付組合積立金（以下「経過的長期給付積立金」という。）の運用に関するリスク管理を行う。
- ② 各組合等は、経過的長期給付組合積立金（連合会にあっては、経過的長期給付調整積立金）の運用に関するリスク管理を行う。

## リスク管理について②

- 基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスク要因について管理していく必要があるなかで、長期的な観点から基本ポートフォリオにそった収益を確保していくうえで、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。
- 具体的には、資産構成割合が、資産価格の変動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合の値と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定範囲内（許容乖離幅）に収まるよう管理しています。
- さらに、許容乖離幅内において、機動的な運用が、有識者会議での審議を経て策定された運用方針にそって実施されていますが、この場合には、実際に生じている乖離が上記の運用方針にそったものであることを確認しています。
- また、積立金運用においては、パッシブ運用とアクティブ運用が併用されていることから、実際のポートフォリオと基本ポートフォリオの資産構成割合が同じであっても、各資産内の銘柄構成が異なることにより、期待される収益に差が生じる可能性があります。
- したがって、資産ごとに関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク（各資産市場の価格変動リスク等）、信用リスク（債務不履行リスク）等を管理することも必要となってきます。
- このほか、資産配分の変更（リバランス）や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク（取引量が低下し売買が困難になるリスク）を管理するほか、連合会の資産運用体制においては外部へ委託して運営されているものもあることから、各運営の円滑な実施確保の観点から、資産運用若しくは資産管理を委託している機関（各運用受託機関、各資産管理機関）の管理状況（リスク管理状況や資産管理状況）等の管理を実施しています。
- なお、長期的な経済見通しを踏まえて策定する基本ポートフォリオについては、前提条件の確認などを定期的に検証する必要があります。その検証においては、長期的に安全かつ効率的な運用の観点から、既存の基本ポートフォリオは適切であるか否かを確認することとしており、目標運用利回りと全額国内債券運用との比較の観点も考慮して実施する必要があるものと考えています。

## スチュワードシップ責任①

### スチュワードシップ責任

#### ○スチュワードシップ責任とは

機関投資家が投資先の企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味します。スチュワードシップ責任を果たすための機関投資家の活動としては、エンゲージメント、株主議決権の行使、ESG投資などが挙げられます。

#### ○地方公務員共済の取り組み

地方公務員共済の各組合は、「組合員に対する受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」を果たすべく、スチュワードシップ活動に積極的に取り組む必要があるとの考えから、各組合において独自に株主議決権行使に係るガイドラインを制定するとともに、運用受託機関を通じて株主議決権を行使してきました。

地方公務員共済の各組合は、平成26年2月に金融庁が制定した「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」の趣旨に賛同しており、当該コードの受入れを表明しています。

### 株主議決権行使

#### ○地方公務員共済の議決権行使

株主議決権の行使について、地方公務員共済の各組合が詳細にわたって企業の経営判断に是非の判断を下すことは困難なため、投資先企業の状況に即した適切な判断の下で議決権を行使するよう、各組合において国内株式の運用受託機関に指示しています。また、外国株式の議決権行使についても、一部の組合ではすでに運用受託機関を通じて行使を行っており、そのほかの組合においても将来的な議決権行使に向けた検討を行っているところです。

地方公務員共済の各組合は、それぞれ独自に株主議決権行使に係るガイドライン等を策定し、各組合における株主議決権の行使についての考え方を明確化するとともに、運用受託機関による議決権行使の基準としています。また、運用受託機関における議決権の行使状況やエンゲージメント等の実施状況は、各組合における定期的なヒアリングで確認しています。

## スチュワードシップ責任②

### ○平成27年度の国内株式における議決権行使結果の概要

平成26年4月～平成27年3月末決算の企業延べ42,517社、延べ169,502議案に対して議決権を行使しました。  
そのうち、反対行使は38,675議案となりました。

#### 株主議決権行使状況(対象:平成26年4月～平成27年3月末決算企業等)

議案内容	合計	構成比(%)	賛成	賛成比率(%)	反対	反対比率(%)
<b>総計</b>	<b>169,502</b>	<b>100%</b>	<b>130,827</b>	<b>77.2%</b>	<b>38,675</b>	<b>22.8%</b>
(うち、株主提案に関するもの)	6,938	4.1%	2,007	28.9%	4,931	71.1%
<b>内訳</b>	<b>169,502</b>	<b>100%</b>	<b>130,827</b>	<b>77.2%</b>	<b>38,675</b>	<b>22.8%</b>
取締役会・取締役に関する議案	44,923	26.5%	24,926	55.5%	19,997	44.5%
監査役会・監査役に関する議案	39,366	23.2%	32,530	82.6%	6,836	17.4%
役員報酬等に関する議案	18,513	10.9%	15,356	82.9%	3,157	17.1%
剰余金の処分に関する議案	31,700	18.7%	30,238	95.4%	1,462	4.6%
資本構造に関する議案	3,207	1.9%	1,838	57.3%	1,369	42.7%
事業内容の変更等に関する議案	775	0.5%	774	99.9%	1	0.1%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,240	2.5%	3,193	75.3%	1,047	24.7%
その他議案	26,778	15.8%	21,972	82.1%	4,806	17.9%

#### 「資本構造に関する議案」の内訳

議案内容	合計	構成比(%)	賛成	賛成比率(%)	反対	反対比率(%)
敵対的買収防衛策に関するもの	2,047	1.2%	818	40.0%	1,229	60.0%
増減資に関するもの	125	0.1%	122	97.6%	3	2.4%
第三者割当に関するもの	29	0.0%	29	100.0%	0	0.0%
自己株式取得に関するもの	258	0.2%	140	54.3%	118	45.7%

## スチュワードシップ責任③

### エンゲージメント

#### ○エンゲージメントへの取り組み

地方公務員共済の各組合は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を通じて、企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、年金資産の中長期的な増大を図る観点から、受託運用機関に対してエンゲージメントの実施を求めるとともに、その実施状況についてヒアリングを行っています。

#### ○エンゲージメントの成果

地方公務員共済の各組合は、エンゲージメントの成果として、中長期的なリターンを獲得しながら、スチュワードシップ責任を果たすことを目指しています。もっとも、投資先企業の株価は、世界経済や金融政策の動向など様々な要因によって変動するため、リターンに対するエンゲージメントの寄与を定量的に計測することは困難です。そのため、連合会としては、コーポレートガバナンスの向上などによる企業価値の増大を促すべく、運用受託機関に対してエンゲージメントの目的、内容、進捗状況、運営方法などについて向上を求めるようにしています。

運用受託機関におけるエンゲージメントの活動状況については、以下の様な報告がありました。

- ・ 企業価値向上の観点から、潤沢なキャッシュを使った株主還元の充実を提案した。
- ・ 経営の牽制機能強化の観点から、社外取締役の増員と多様性について意見交換を行った。
- ・ 業績の改善を促すべく、不採算事業における固定費削減等の対応策を求めた。
- ・ 生産性向上の観点から、ブランドの再構築について意見交換を行った。
- ・ 買収防衛策の必要性について検討を促すとともに、賛成できる買収防衛策のスキームについて議論した。

### ESG投資

#### ○ESG投資の取り組み

地方公務員共済の一部の組合等では、ESGファンドの運用を運用機関に委託しています。これらのファンドでは、企業をE (Environment : 環境)、S (Social : 社会)、G (Governance : ガバナンス) の観点で評価するとともに、基本的にこれらの評価が優れた企業に投資しています。ESG投資においては、短期的な企業業績だけでなく、ESGといった持続可能性の要素に着目し、長期的な利回りの確保を目指します。ESG投資を行っている各組合等では、「受託者責任」と「社会的責任」を果たすべく、ESGの評価と運用パフォーマンスの評価を継続的にモニタリングしながら、今後も取り組んでいくこととしています。

## ガバナンス体制①

### 1 地共済

#### (1) 組織

地方公務員共済組合連合会（以下「地共連」という。）は、地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び全国市町村職員共済組合連合会（以下「組合等」という。）により構成されています。

地共連は、組合等に対して、積立金の管理及び運用に関する技術的及び専門的な知識、資料等の提供を行うとともに、組合等が実施した調査研究等の取組を把握するとともに、把握した情報について適宜に情報提供を行うなど組合等との情報交換及び連絡調整を行っています。

また、地共連及び組合等は、実施機関積立金の運用に係る業務の実施に関して、必要な情報提供を行うなど、相互に連携を図りながら協力しています。

#### (2) 地方公務員共済資金運用委員会

各積立金の管理及び運用（管理積立金の管理及び運用、退職等年金給付調整積立金の管理及び運用（組合等の退職等年金給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）、及び経過的長期給付調整積立金の管理及び運用（組合等の経過的長期給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）をいう。）に係る専門的事項を地方公務員共済組合連合会が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会を設置しています。

## ガバナンス体制②

### 2 実施機関

#### (1) 運営審議会等

定款及び運営規則の変更、毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、その他業務上の重要事項を調査、審議するために地共連及び組合等に運営審議会等が設置されており、これらの事項について、運営審議会等の議を経ることとなっています。

なお、地共連及び組合等における運営審議会等の名称等は、以下のとおりです。

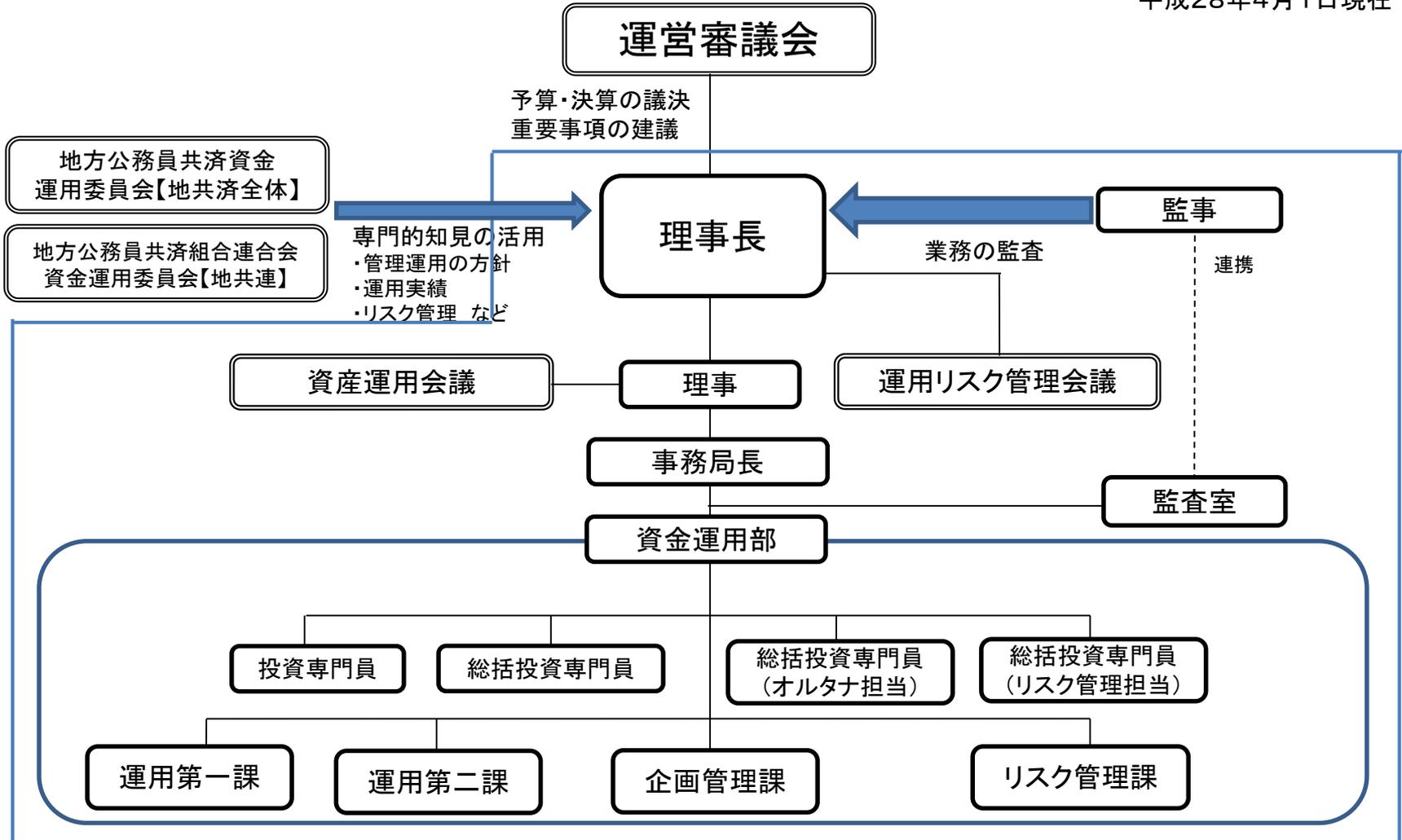
- ・ 運営審議会（地共済法第38条の4及び第38条の5）  
地共連
- ・ 運営審議会（地共済法第6条、第7条及び8条）  
地方職員共済組合地方共済事務局、公立学校共済組合、警察共済組合
- ・ 組合会（地共済法第6条、第9条及び第10条）  
都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合、都市職員共済組合
- ・ 総会（地共済法第30条、第31条及び第32条）  
全国市町村職員共済組合連合会
- ・ 運営評議員会（地共済法第144条の5、第144条の6及び第144条の7）  
地方職員共済組合団体共済部

#### (2) 有識者会議の活用

地共連及び組合等は、基本方針の策定、変更等実施機関積立金の管理及び運用に係る専門的事項について、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する有識者会議の専門的な知見を活用しています。

(参考) 地共連のガバナンス体制

平成28年4月1日現在



## 地方公務員共済資金運用委員会①

### ○ 地方公務員共済資金運用委員会

厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針（平成27年10月1日制定）、退職等年金給付調整積立金に関する管理運用の方針（平成27年10月1日制定）及び経過的長期給付調整積立金に関する管理運用の方針（平成27年10月1日制定）に基づき、各積立金の管理及び運用（管理積立金の管理及び運用、退職等年金給付調整積立金の管理及び運用（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合及び全国市町村職員共済組合連合会（以下「組合等」という。）の退職等年金給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）、及び経過的長期給付調整積立金の管理及び運用（組合等の経過的長期給付組合積立金の運用状況の管理を含む。）をいう。）に係る専門的事項を地方公務員共済組合連合会が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会を設置しています。

#### 委員名簿（平成28年4月時点）

座長	若杉 敬明	ミシガン大学三井生命金融研究所理事
	井手 英策	慶応義塾大学経済学部教授
	川北 英隆	京都大学名誉教授
	喜多幸之助	ラッセル・インベストメント株式会社 エグゼクティブコンサルタント/ コンサルティング部長
	高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージングディレクター
	竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
	徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 年金総合リサーチセンター年金研究部長
	俊野 雅司	早稲田大学商学学術院非常勤講師
	蜂須賀一世	株式会社日本経済研究所常務取締役
	藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
	森本 正宏	全日本自治団体労働組合 中央執行委員総合労働局長

#### ・ 審議事項

- ① モデルポートフォリオの設定及び見直しに関する事項
- ② 管理運用の方針の策定、変更に関する事項
- ③ リスク管理の実施方針の策定、変更に関する事項
- ④ 新たな運用対象の運用方針の策定、変更に関する事項
- ⑤ その他各積立金の管理及び運用に関する専門的事項

#### ・ 報告事項

- ① 運用実績
- ② リスク管理の状況
- ③ 新たな運用対象の運用状況
- ④ 専門的人材の強化・育成の状況
- ⑤ その他各積立金の管理及び運用に関して委員会が求めた事項

・ 委員会は、各積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、理事長の諮問に応じて重要事項について意見を述べることができる。

## 地方公務員共済資金運用委員会②

○ 資金運用委員会開催状況

開催回	開催回	内容
第6回	平成27年 4月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理運用の方針について</li> <li>・ 退職等年金給付積立金（新3階）について</li> </ul>
第7回	平成27年 5月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理運用の方針について</li> <li>・ 退職等年金給付積立金（新3階）に係る基本ポートフォリオについて</li> </ul>
第8回	平成27年 6月 9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理運用の方針（1・2階及び旧3階）について</li> <li>・ オルタナティブ投資について</li> <li>・ 退職等年金給付積立金（新3階）の管理運用の方針について</li> </ul>
第9回	平成27年 7月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地共済全体の新3階の資金運用について</li> <li>・ 管理運用の方針（新3階）について</li> <li>・ リスク管理の実施方針について</li> <li>・ 運用対象の多様化に係る運用方針について</li> <li>・ 合同運用について</li> <li>・ 一元化後の地共連の資産運用体制について</li> </ul>
第10回	平成27年 9月 8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施機関積立金の当初額等について</li> </ul>
第11回	平成28年 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度第3四半期における積立金の運用状況</li> <li>・ 平成27年度第3四半期における積立金のリスク管理状況</li> <li>・ 資金運用に係る海外視察報告</li> </ul>
第12回	平成28年 3月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本ポートフォリオの検証について</li> </ul>

## 第2部 平成27年度の運用状況

### 平成27年度 市場環境 (通期) ①

【各市場の動き(平成27年4月～平成28年3月)】

- 国内債券：10年国債利回りは、日銀の金融緩和などから緩やかな低下基調であったことに加え、1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて、利回りは一段と低下しました
- 国内株式：国内株式は、円安による企業業績の改善期待などから株価が上昇する局面も見られたものの、8月の中国の通貨切り下げに加え、年明け以降は世界的な景気減速懸念などからリスク回避の動きが強まり、株価は下落しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは、FRBによる利上げ期待を受けて年度当初は上昇(債券価格は低下)しましたが、年明け以降はリスク回避の動きから利回りは低下(債券価格は上昇)しました。ドイツ10年国債利回りも年度当初は上昇(債券価格は低下)しましたが、年明け以降は利回りが低下(債券価格は上昇)しました。
- 外国株式：米国株式は、8月こそ株価は下落しましたが年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。ドイツ株式は、ギリシャ情勢の不透明感などから年度前半に下落し、ECBの追加金融緩和への期待などから上昇する局面も見られたものの、年度を通じると下落しました。
- 外国為替：ドル/円は、年度前半は120円前後で推移していました。1月末の日銀のマイナス金利の導入発表を受けて一時的に円安となる局面が見られたものの、世界的なリスク回避の動きのなかで大幅に円高が進行しました。ユーロ/円は、当初ドイツ国債利回り上昇を受けて円安ユーロ高となりましたが、ギリシャ情勢の不透明感やECBの追加金融緩和などから円高ユーロ安となり、年度を通じるとほぼ横ばいとなりました。

○ベンチマーク収益率

	平成27年4月～ 平成28年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	5.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-10.82%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.74%
外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)(4月～9月) MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)(10月～3月)	-8.55%

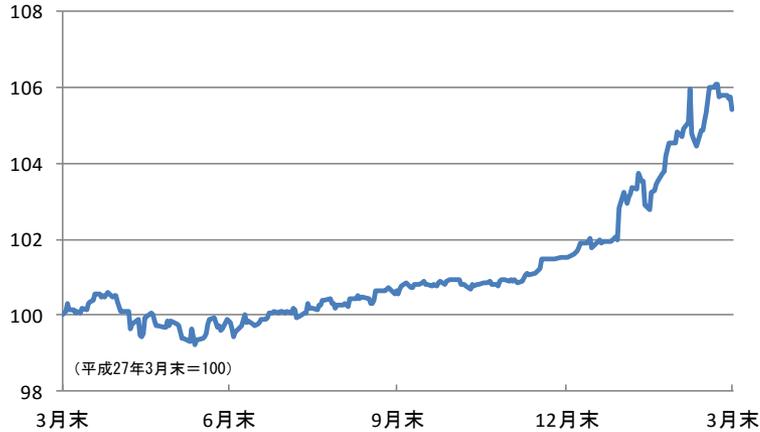
○参考指標

		H27年3月末	H27年6月末	H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.41	0.47	0.36	0.27	-0.03
	(TOPIX配当なし)(ポイント)	1543.11	1630.40	1411.16	1547.30	1347.20
国内株式	(日経平均株価) (円)	19206.99	20235.73	17388.15	19033.71	16758.67
	(米国10年国債利回り) (%)	1.92	2.35	2.04	2.27	1.77
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.18	0.76	0.59	0.63	0.15
	(NYダウ) (ドル)	17776.12	17619.51	16284.70	17425.03	17685.09
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	11966.17	10944.97	9660.44	10743.01	9965.51
	(ドル/円) (円)	119.90	122.36	119.78	120.24	112.39
外国為替	(ユーロ/円) (円)	128.80	136.32	133.73	130.70	128.07

## 平成27年度 市場環境 (通期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成27年度通期)

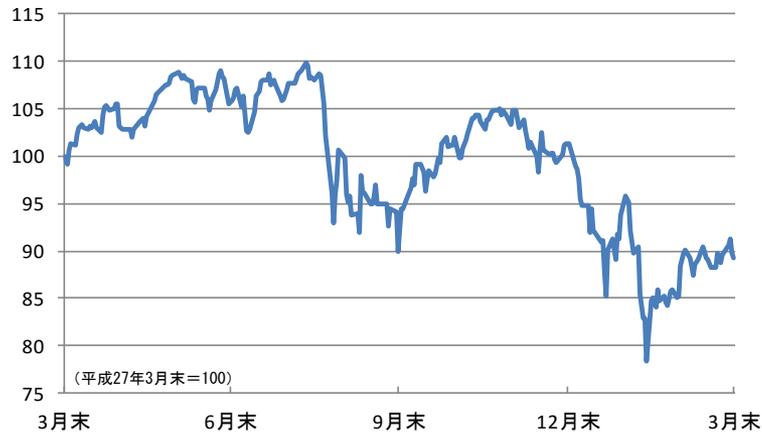
【国内債券】



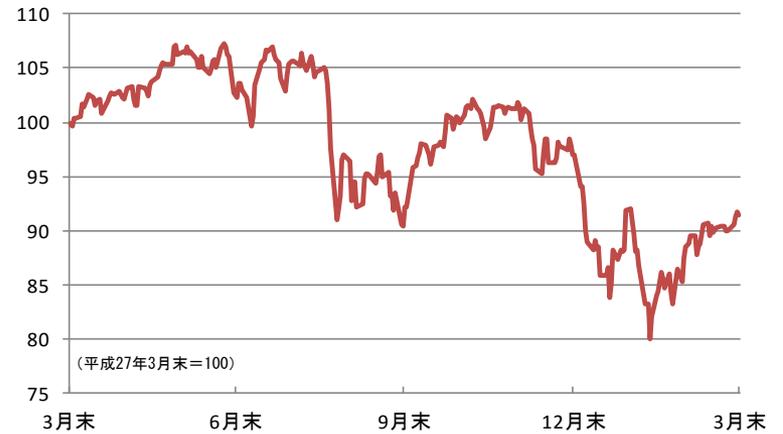
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

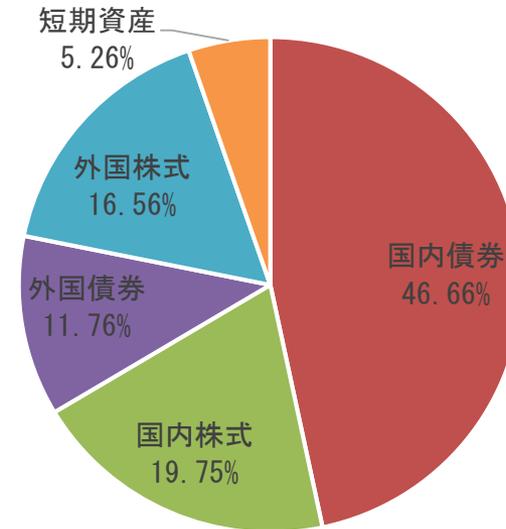


## 資産の構成割合

(単位：億円、%)

	平成27年度末	
	資産額	構成割合
国内債券	97,886	46.66
国内株式	41,436	19.75
外国債券	24,664	11.76
外国株式	34,744	16.56
短期資産	11,037	5.26
合計	209,767	100.00

平成27年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

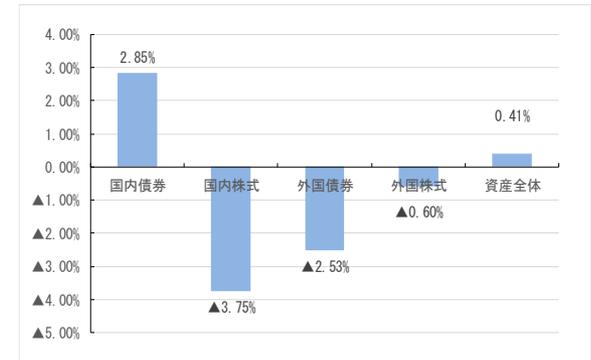
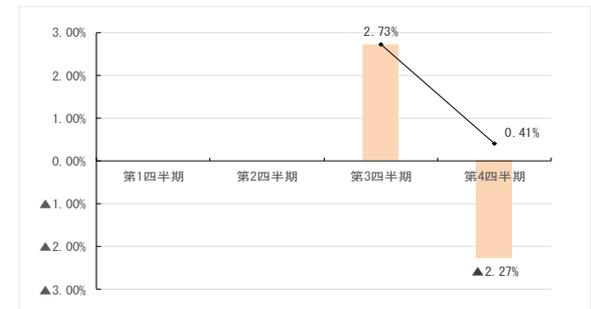
## 平成27年度 経過的長期給付積立金の運用利回り

- 平成27年度(下半期)の修正総合収益率は、0.41%となりました。なお、実現収益率は、2.11%です。  
 ○第3四半期の修正総合収益率は、2.73%、第4四半期の修正総合収益率は、▲2.27%となっています。  
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券は、2.85%となりましたが、国内株式は▲3.75%、  
 外国債券は▲2.53%、外国株式は▲0.60%となりました。

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			1.32	0.79	2.11
修正総合収益率			2.73	▲2.27	0.41

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			2.73	▲2.27	0.41
国内債券			0.78	2.12	2.85
国内株式			9.50	▲11.41	▲3.75
外国債券			▲1.21	▲1.34	▲2.53
外国株式			5.30	▲5.08	▲0.60



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。  
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。  
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。  
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

## (参考) 平成27年度 長期給付積立金の運用利回り

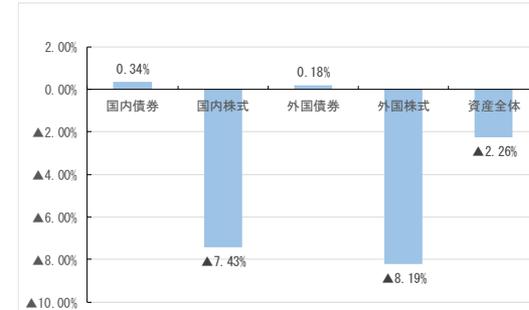
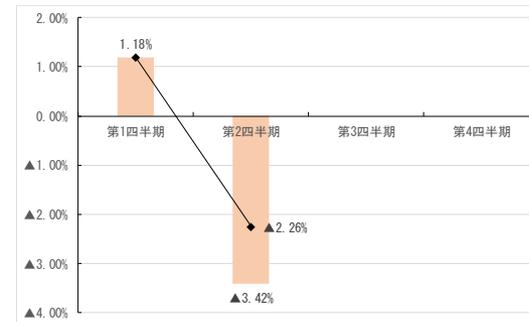
- 平成27年度(上半期)の修正総合収益率は、▲2.26%となりました。なお、実現収益率は、2.20%です。
- 第1四半期の修正総合収益率は、1.18%、第2四半期の修正総合収益率は、▲3.42%となっています。
- 資産別の修正総合収益率については国内債券は、0.34%となりましたが、国内株式は▲7.43%、外国債券は0.18%、外国株式は▲8.19%となりました。

(単位: %)

	平成27年度(共済年金制度)		
	第1四半期	第2四半期	上半期
実現収益率	0.97	1.23	2.20
修正総合収益率	1.18	▲3.42	▲2.26

(単位: %)

	平成27年度(共済年金制度)		
	第1四半期	第2四半期	上半期
修正総合収益率	1.18	▲3.42	▲2.26
国内債券	▲0.09	0.44	0.34
国内株式	5.89	▲12.56	▲7.43
外国債券	▲0.42	0.55	0.18
外国株式	1.71	▲9.64	▲8.19



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の収益率です。
- (注2) 「第1四半期」・「第2四半期」は期間率です。また、「上半期」は平成27年度上半期の期間率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

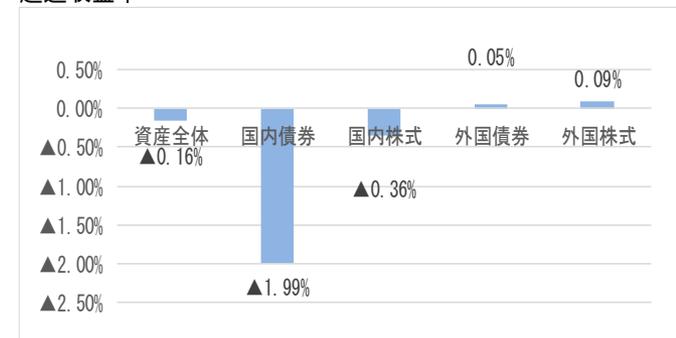
## 平成27年度(下半期) 超過収益率

- 資産全体：修正総合収益率は0.41%で、超過収益率は▲0.16%となりました。  
資産配分において国内債券の比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持するなかで、内外株式市場の下落や外国為替市場の円高が進展したことはプラス要因であったものの、個別資産の運用成果において国内債券の収益率がベンチマークを下回ったことを主因に、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内債券：修正総合収益率は2.85%で、超過収益率は▲1.99%となりました。  
積立金における国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、利回り低下による債券価格の上昇率がベンチマークを下回った結果、超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内株式：修正総合収益率は▲3.75%で、超過収益率は▲0.36%となりました。  
外国為替市場における円高を背景に、国内株式市場が下落するなかで、ポートフォリオにおいて保有する株価の下落率がベンチマークを下回った結果、超過収益率はマイナスとなりました。
- 外国債券：修正総合収益率は▲2.53%で、超過収益率は0.05%となりました。  
積立金における外国債券のデュレーションをベンチマーク程度に維持するなかで、利回り低下による債券価格の上昇率もベンチマーク並みに留まり、超過収益率は若干のプラスとなりました。
- 外国株式：修正総合収益率は▲0.60%で、超過収益率は0.09%となりました。  
世界的に株式市場が下落するなかで、景気変動の影響を受けにくい消費関連企業株式や公益企業株式の保有比率をベンチマークに対して高めに維持した結果、ベンチマークよりも株価の下落率が小幅に留まり、超過収益率は若干のプラスとなりました。

平成27年度(平成27年10月～平成28年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
修正総合収益率	0.41%	2.85%	▲3.75%	▲2.53%	▲0.60%
ベンチマーク収益率	0.57%	4.84%	▲3.39%	▲2.58%	▲0.69%
超過収益率	▲0.16%	▲1.99%	▲0.36%	0.05%	0.09%

超過収益率



## 平成27年度 経過的長期給付積立金の運用収入の額

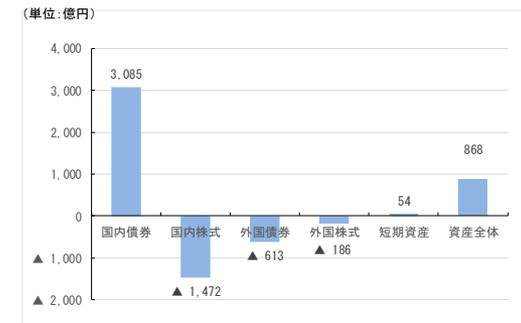
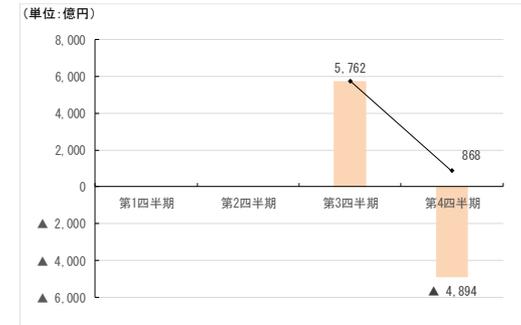
- 平成27年度(下半期)の総合収益額は、868億円となりました。なお、実現収益額は、4,031億円です。  
 ○第3四半期の総合収益額は、5,762億円、第4四半期の総合収益額は、▲4,894億円となっています。  
 ○資産別の総合収益額については、国内債券は、3,085億円となりましたが、国内株式は▲1,472億円、  
 外国債券は▲613億円、外国株式は▲186億円となりました。

(単位: 億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			2,520	1,510	4,031
総合収益額			5,762	▲4,894	868

(単位: 億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			5,762	▲4,894	868
国内債券			881	2,204	3,085
国内株式			3,564	▲5,036	▲1,472
外国債券			▲284	▲329	▲613
外国株式			1,526	▲1,711	▲186
短期資産			76	▲22	54



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。  
 (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。  
 (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。  
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

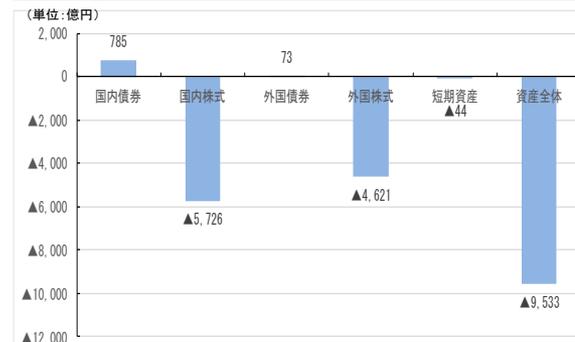
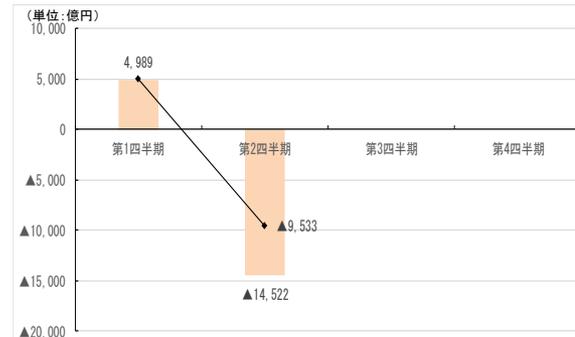
## (参考) 平成27年度 長期給付積立金の運用収入の額

○平成27年度(上半期)の総合収益額は、▲9,533億円となりました。なお、実現収益額は、8,064億円です。  
 ○第1四半期の総合収益額は、4,989億円、第2四半期の総合収益額は、▲1兆4,522億円となっています。  
 ○資産別の総合収益額については、国内債券は、785億円となりましたが、国内株式は▲5,726億円、外国債券は73億円、外国株式は▲4,621億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年度(共済年金制度)		
	第1四半期	第2四半期	上半期
実現収益額	3,554	4,510	8,064
総合収益額	4,989	▲14,522	▲9,533

	平成27年度(共済年金制度)		
	第1四半期	第2四半期	上半期
総合収益額	4,989	▲14,522	▲9,533
国内債券	▲211	996	785
国内株式	4,475	▲10,201	▲5,726
外国債券	▲160	233	73
外国株式	945	▲5,566	▲4,621
短期資産	▲60	16	▲44



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の収益額です。  
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。  
 (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 平成27年度 経過的長期給付積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							104,670	110,174	5,504	91,579	97,886	6,307
国内株式							33,773	42,516	8,744	37,867	41,436	3,570
外国債券							22,417	23,696	1,279	23,883	24,664	781
外国株式							22,862	31,310	8,448	28,177	34,744	6,567
短期資産							7,702	7,702	▲1	11,039	11,037	▲3
合計							191,424	215,398	23,974	192,545	209,767	17,222

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考) 平成27年度 長期給付積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成27年度(共済年金制度)					
	第1四半期末			第2四半期末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	221,468	231,722	10,254	211,104	220,891	9,787
国内株式	57,163	79,802	22,640	59,610	70,596	10,986
外国債券	34,426	38,460	4,034	40,949	44,038	3,089
外国株式	35,569	56,061	20,492	39,879	53,851	13,973
短期資産	15,061	15,063	3	22,481	22,475	▲6
合計	363,686	421,109	57,423	374,023	411,852	37,829

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## 平成27年度 経過的長期給付積立金の運用手数料

(単位：億円、%)

	平成27年度			
	上半期		下半期	
	委託手数料	委託手数料率	委託手数料	委託手数料率
国内債券			12	0.04
国内株式			17	0.04
外国債券			7	0.03
外国株式			15	0.05
資産全体			50	0.04

(注1) 委託手数料率＝委託手数料(下半期分)／月末時価平均残高

(注2) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の数値です。

(注3) 委託手数料は、委託運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(参考) 平成27年度 長期給付積立金の運用手数料

(単位：億円、%)

	平成27年度(共済年金制度)	
	上半期	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	28	0.02
国内株式	31	0.04
外国債券	17	0.04
外国株式	32	0.06
資産全体	108	0.03

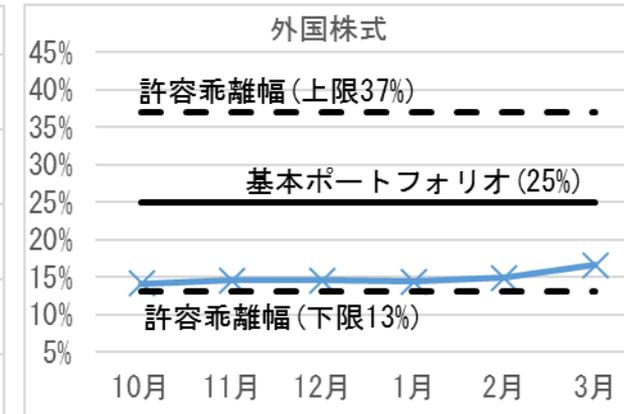
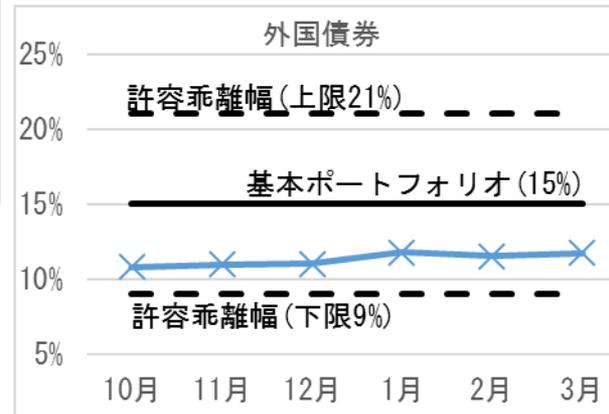
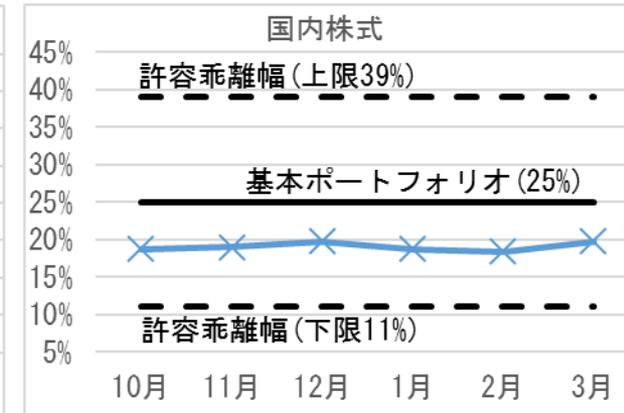
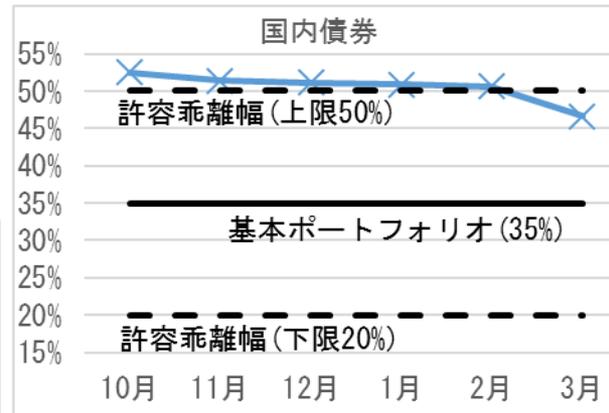
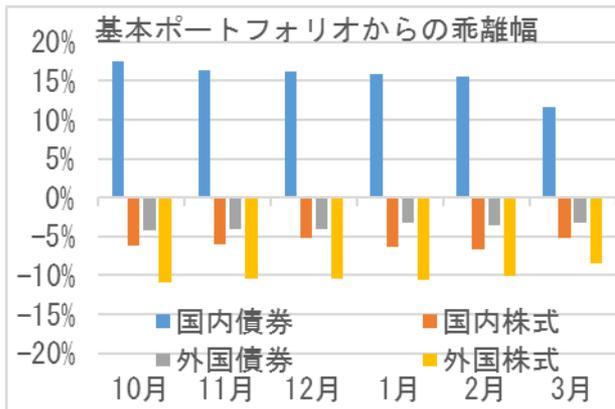
(注1) 委託手数料率＝委託手数料(上半期分)／月末時価平均残高

(注2) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化される以前の共済年金制度の数値です。

(注3) 委託手数料は、委託運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

## リスク管理の状況①

平成27年度下半期の各月末の資産構成割合は、基本ポートフォリオの許容乖離幅の範囲内で推移しました。  
 なお、国内債券は平成28年2月までは、一元化の移行期のため許容乖離幅を超過しております。



## リスク管理の状況②

- ファンド全体の推定トラッキングエラーは、2.63%となっています。
- デュレーションについては、外国債券ではほぼベンチマーク並みですが、国内債券ではベンチマーク比▲1.42となっており  
ます。これは一部の組合等において、国内債券のデュレーションをベンチマークに対して短めに維持していることが理由です。
- ベータについては、ほぼ1となっており、地方公務員共済のポートフォリオの収益率が市場とほぼ連動しています。

平成27年度末推定トラッキングエラー

ファンド	2.63%
国内債券	0.69%
国内株式	0.46%
外国債券	0.47%
外国株式	0.40%

平成27年度末デュレーション

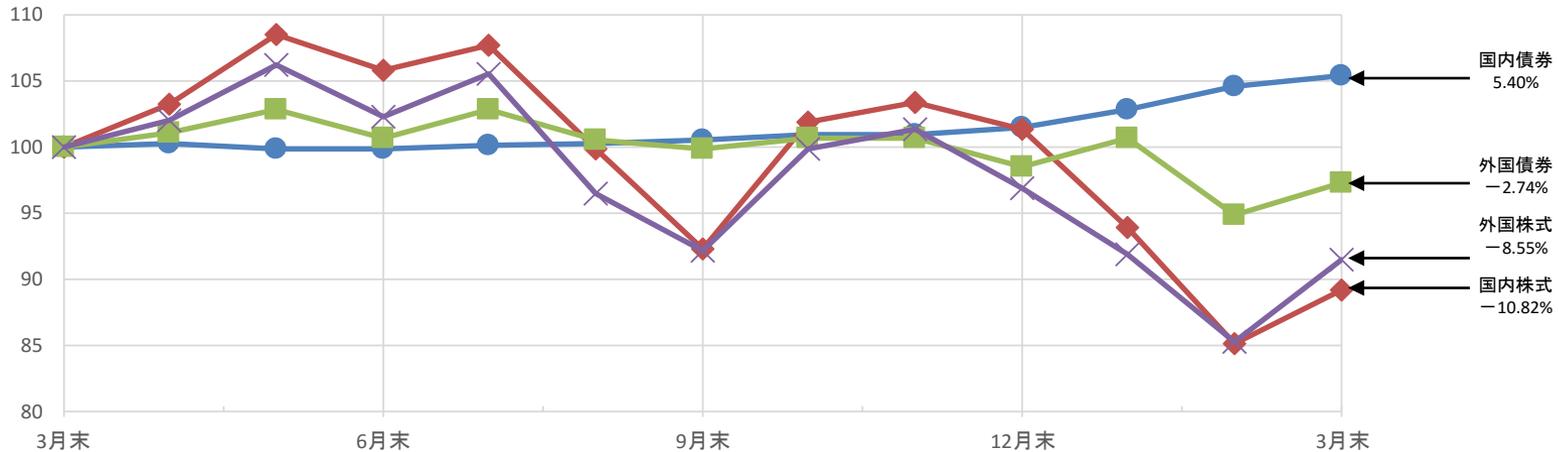
	国内債券	外国債券
ファンド	7.32	6.89
ベンチマーク	8.74	6.85
差異	▲1.42	0.03

平成27年度末ベータ

	国内株式	外国株式
ベータ	1.02	0.99

## 第3部 資料編

### (参考) ベンチマークインデックスの推移 (平成27年度)



#### ○ベンチマーク収益率

	平成27年4月～ 平成28年3月
国内債券 NOMURA-BPI総合	5.40%
国内株式 TOPIX(配当込み)	-10.82%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	-2.74%
外国株式 MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込み)(4月～9月) MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)(10月～3月)	-8.55%

#### ○参考指標

		H27年3月末	H27年6月末	H27年9月末	H27年12月末	H28年3月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.41	0.47	0.36	0.27	-0.03
	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1543.11	1630.40	1411.16	1547.30	1347.20
国内株式	(日経平均株価) (円)	19206.99	20235.73	17388.15	19033.71	16758.67
	(米国10年国債利回り) (%)	1.92	2.35	2.04	2.27	1.77
外国債券	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.18	0.76	0.59	0.63	0.15
	(NYダウ) (ドル)	17776.12	17619.51	16284.70	17425.03	17685.09
外国株式	(ドイツDAX) (ポイント)	11966.17	10944.97	9660.44	10743.01	9965.51
	(ドル/円) (円)	119.90	122.36	119.78	120.24	112.39
外国為替	(ユーロ/円) (円)	128.80	136.32	133.73	130.70	128.07

# (参考)運用受託機関別運用資産額一覧表 (地共連) ①

地方公務員共済組合連合会 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額) ①

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アムンディ・ジャパン	BPI-総	777
	MU投資顧問	BPI-総	2,075
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	412
	ニッセイアセットマネジメント	-	51
	野村アセットマネジメント	BPI-総	207
	ビムコ・ジャパン	BPI-総	208
	ベアリング投資顧問	BPI-総	209
	マニュライフ・アセット・マネジメント	BPI-総	207
	みずほ信託銀行	BPI-総	309
	みずほ投信投資顧問	BPI-総	309
	三井住友信託銀行	BPI-総	414
国内債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	BPI-総	1,362
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	2,181
	りそな銀行	BPI-総	1,261
国内債券 パッシブ	自家運用 (機構債)	-	16,103
	自家運用 (ファンド1)	-	20,455
	自家運用 (地方債証書)	-	70
団体生存保険	太陽生命	-	148
	日本生命	-	310
	富国生命	-	82
	明治安田生命	-	97

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	10,835
	三井住友信託銀行	23,438
	三菱UFJ信託銀行	46,609
	りそな銀行	20,266

- (注1) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。  
 (注2) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、短期資産を含みます。  
 (注3) 資産管理機関の時価総額には、解約ファンドの未収入金等は含んでいません。  
 (注4) エンハンスドとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。  
 (注5) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額	
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	583	
	アリアンツ・グローバル・インベスターズ	TOPIX	102	
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	S&P-J-S	105	
	MU投資顧問	-	93	
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	98	
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	TOPIX	173	
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	リートJ MV	207	
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントI	TOPIX	1,319	
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントII	SNAM	101	
	DIAMアセットマネジメントI	TOPIX	395	
	DIAMアセットマネジメントII	RN-S	115	
	DIAMアセットマネジメントIII	TOPIX	169	
	大和住銀投資顧問	-	100	
	東京海上アセットマネジメントI	TOPIX	867	
	東京海上アセットマネジメントII	TOPIX400	117	
	日興アセットマネジメント	-	110	
	ニッセイアセットマネジメントI	TOPIX	180	
	ニッセイアセットマネジメントII	TOPIX	98	
	野村アセットマネジメント	TOPIX	561	
	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	RN-S	120	
	フィデリティ投信	TOPIX	112	
	ブラックロック・ジャパンI	TOPIX	116	
	ブラックロック・ジャパンII	TOPIX	170	
	みずほ信託銀行	-	108	
	みずほ投信投資顧問	TOPIX	332	
	三井住友アセットマネジメントI	TOPIX	359	
	三井住友アセットマネジメントII	TOPIX	86	
	三井住友信託銀行I	TOPIX	638	
	三井住友信託銀行II	TOPIX	123	
	三井住友信託銀行III	FTSE_GWA-J	167	
	三井住友信託銀行IV	TOPIX	169	
	三菱UFJ信託銀行I	TOPIX	317	
	三菱UFJ信託銀行II	MSCI-J MV	192	
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	101	
	りそな銀行I	FTSE_RAFI-J	169	
	りそな銀行II	TOPIX	173	
	国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行I	TOPIX	2,989
		みずほ信託銀行II	RN-P	361
		三井住友信託銀行I	TOPIX	3,583
		三井住友信託銀行II	JPX400	382
		三井住友信託銀行III	MSCI-J	354
		三菱UFJ信託銀行	TOPIX	3,061
		りそな銀行I	TOPIX	3,394
		りそな銀行II	JPX400	370

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

## (参考)運用受託機関別運用資産額一覧表 (地共連) ②

地方公務員共済組合連合会 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額) ②

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	インベスコ・アセット・マネジメント	WGBI	927
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	パークレイズ*	191
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・インベスターズ)	WGBI	186
	DIAMアセットマネジメント (ジヤナス・キャピタル・マネジメント)	パークレイズ*	188
	大和住銀投資顧問 (T. ロウ・プライス・インターナショナル)	WGBI	190
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	WGBI	591
	野村アセットマネジメント I	WGBI	1,208
	野村アセットマネジメント II	野村RAFI	190
	ビムコ・ジャパン	WGBI	192
	フィデリティ投信	パークレイズ*	192
	ブラックロック・ジャパン	WGBI	376
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	パークレイズ*	190
	みずほ投信投資顧問	WGBI	193
	三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント)	WGBI	190
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	WGBI	128
	UBSアセット・マネジメント	WGBI	122
	りそな銀行	WGBI	474
外国債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	WGBI	1,695
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	1,324
	りそな銀行	WGBI	1,771
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	WGBI	480
	三井住友信託銀行	WGBI	475
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	475
	りそな銀行	WGBI	724

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	MSCI-A	225
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	MSCI-K	550
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	MSCI-E	66
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	MSCI-K	232
	DIAMアセットマネジメント (ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント)	MSCI-E	76
	ニッセイアセットマネジメント (パナゴラ・アセット・マネジメント)	MSCI-K	218
	ビクテ投信投資顧問	MSCI-A	221
	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	MSCI-A	219
	マンライフ・アセット・マネジメント	MSCI-A	222
	みずほ投信投資顧問 (ウエルズ・キャピタル・マネジメント)	MSCI-K	209
	三井住友アセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント)	MSCI-E	80
	三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネジメント)	MSCI-A	218
	三菱UFJ信託銀行 I	MSCI-K	229
	三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	346
	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	MSCI-K	242
	ロベコ・ジャパン	MSCI-A	226
	外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A
三井住友信託銀行		MSCI-A	4,037
三菱UFJ信託銀行		MSCI-K	3,860
りそな銀行		MSCI-A	3,518

(注1) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注2) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、短期資産を含みます。

(注3) 資産管理機関の時価総額には、解約ファンドの未収入金等は含んでいません。

(注4) エンハンスドとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。

(注5) マネジャー・ベンチマーク略称の「-」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

## (参考) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (地方職員共済組合)

地方職員共済組合 (団体共済部含む) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額)

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 パッシブ	りそな銀行	BPI-総	527

(単位: 億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	りそな銀行	527

(参考) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (公立学校共済組合) ①

公立学校共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額) ①

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	ベンチャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	アムンディ・ジャパン (※1)	BPI-総	152
	MU投資顧問 (※2)	BPI-総	884
	東京海上アセットマネジメント (※2)	BPI-総	109
	日興アセットマネジメント (※1)	BPI-総	173
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン (※2)	BPI-総	111
	みずほ投信投資顧問 (※1)	BPI-総	615
	三井住友信託銀行 (※1)	BPI-総	445
	明治安田アセットマネジメント (※1)	BPI-総	168
	国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (※1)	BPI-総
三井住友信託銀行 (※1)		BPI-総	910
三菱UFJ信託銀行 (※1)		BPI-総	1,086
国内債券 その他(注)	自家運用 (※2)	-	2,282
	野村アセットマネジメント (※2)	-	1,455
	三井住友信託銀行 (※2)	-	821

(※1) バランス型ファンドの時価総額は、国内債券の時価総額(短期資産を除く)を記載。

(※2) 特化型ファンドの時価総額は、国内債券+短期資産の時価総額を記載

(注) ベンチマーク設定なし

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	ベンチャー・ ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン (※1)	TOPIX	268
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (注1), (※2)	TOPIX	52
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (注1), (※2)	TOPIX	52
	DIAMアセットマネジメント (※2)	TOPIX	65
	大和住銀投信投資顧問 (※2)	TOPIX	490
	日興アセットマネジメント (※1)	TOPIX	205
	ニッセイアセットマネジメント (※2)	TOPIX	50
	フィデリティ投信 (注1), (※2)	TOPIX	108
	富国生命投資顧問 (注1), (※2)	TOPIX	104
	みずほ投信投資顧問 I (※1)	TOPIX	148
	みずほ投信投資顧問 II (注1), (※2)	TOPIX	102
	三井住友信託銀行 I (※1)	TOPIX	505
	三井住友信託銀行 II (※2)	TOPIX	50
	明治安田アセットマネジメント (注1), (※1)	TOPIX	101
国内株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン (※1)	MSCI-J	190
	みずほ信託銀行 (※1)	TOPIX	622
	三井住友信託銀行 (※1)	TOPIX	191
	三菱UFJ信託銀行 (※1)	TOPIX	356
	りそな銀行 (※1)	JPX400	207

(注1) 平成28年2月より新規運用開始

(※1) バランス型ファンドの時価総額は、国内株式の時価総額(短期資産を除く)を記載

(※2) 特化型ファンドの時価総額は、国内株式+短期資産の時価総額を記載

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

(参考)運用受託機関別運用資産額一覧表 (公立学校共済組合) ②

公立学校共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額) ②

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	ベンチャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (※2)	WGBI	96
	ビムコジャパンリミテッド (※2)	WGBI	160
	みずほ投信投資顧問 (※1)	WGBI	303
外国債券 パッシブ	ブラックロック・ジャパン (※1)	WGBI	724
	みずほ信託銀行 (※1)	WGBI	787
	三井住友信託銀行 (※1)	WGBI	807

(※1) バランス型ファンドの時価総額は、外国債券の時価総額(短期資産を除く)を記載

(※2) 特化型ファンドの時価総額は、外国債券+短期資産の時価総額を記載

(単位: 億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額 (※)
資産管理	みずほ信託銀行	5,159
	三井住友信託銀行	5,887
	三菱UFJ信託銀行	7,202
	りそな銀行	1,845

(※) 時価総額は、各運用資産+短期資産の合計

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	ベンチャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン (※1)	MSCI-K	133
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド (注1)、(※2)	MSCI-A	108
	MFSインベストメント・マネージメント (※2)	MSCI-K	278
	三井住友信託銀行 (※1)	MSCI-K	368
	三菱UFJ信託銀行 I (※2)	MSCI-K	402
	三菱UFJ信託銀行 II (注1)、(※2)	MSCI-A	109
	明治安田アセットマネジメント (※1)	MSCI-K	70
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (※1)	MSCI-K	1,194
	三井住友信託銀行 (※1)	MSCI-K	374
	三菱UFJ信託銀行 (※1)	MSCI-K	455
	りそな銀行 (注2)、(※1)	MSCI-E	225

(注1) 平成28年2月より新規運用開始

(注2) ベンチマークは、平成28年1月までMSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)、  
平成28年2月からEmerging Markets(円ベース、配当込)に変更

(※1) バランス型ファンドの時価総額は、外国株式の時価総額(短期資産を除く)を記載

(※2) 特化型ファンドの時価総額は、外国株式+短期資産の時価総額を記載

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	予定利率	元本
団体生存保険	太陽生命	1.00%	682
	日本生命	0.75%	240
	富国生命	1.00%	946
	明治安田生命	0.75%	956

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

## (参考)運用受託機関別運用資産額一覧表 (警察共済組合)

警察共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	MU投資顧問	BPI-総	469
	三井住友信託銀行	BPI-総	118
	DIAMアセットマネジメント	BPI-総	123
	みずほ信託銀行	BPI-総	142
	三菱UFJ信託銀行	WGBI(ヘッジ)	615
国内債券 パッシブ	三井住友信託銀行	BPI-総	2,039
	みずほ信託銀行	BPI-総	2,285

(注1)三菱UFJ信託銀行は、ヘッジ付外貨建債券運用を行っている。

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	156
	MU投資顧問	TOPIX	173
	日興アセットマネジメント	TOPIX	147
	みずほ信託銀行	TOPIX	74
	三井住友信託銀行	TOPIX	1,403
国内株式 パッシブ	りそな銀行	JPX400	175

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	5,791
	三井住友信託銀行	2,128
	三菱UFJ信託銀行	2,712
	りそな銀行	2,197

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	日興アセットマネジメント	WGBI	160
	野村アセットマネジメント	WGBI	275
	みずほ投信投資顧問	WGBI	77
外国債券 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	WGBI	2,200

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドパイザーズ	MSCI-K	111
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	239
	三井住友信託銀行	MSCI-K	111
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行	MSCI-K	839
	りそな銀行	MSCI-K	897

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名	予定利率	元本
団体生存保険	日本生命	0.50%	112
	第一生命	0.50%	111
	明治安田生命	0.50%	111
	太陽生命	0.75%	113
	富国生命	0.75%	115

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

## (参考) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (都職員共済組合)

都職員共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額)

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 アクティブ	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	279
国内債券 パッシブ	三井住友信託銀行	BPI-総	303

(注1) 時価総額は短期資産を除いた数値です。

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	大和住銀投信投資顧問	TOPIX	149
	三井住友信託銀行	TOPIX	71
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	TOPIX	261

(注1) 時価総額は短期資産を除いた数値です。

(単位: 億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	日本トラスティ・サービス信託銀行	1,684
	日本マスタートラスト信託銀行	280

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 パッシブ	三井住友信託銀行	WGBI	335

(注1) 時価総額は短期資産を除いた数値です。

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マネジャー・ベンチマーク略称	時価総額
外国株式 パッシブ	三井住友信託銀行	MSCI-A	511

(注1) 時価総額は短期資産を除いた数値です。

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	予定利率	元本
団体生存保険	第一生命	0.50%	17
	太陽生命	0.75%	31
	日本生命	0.50%	121
	富国生命	0.75%	142
	明治安田生命	0.50%	129

(注1) 保険元本は平成27年度期初の数値です。

(注2) 予定利率は保険事務費控除後の数値です。

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

# (参考) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (全国市町村職員共済組合連合会) ①

全国市町村職員共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額)

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	マゾク・ベンチマーク略称	時価総額
国内債券 パッシブ	自家運用Ⅰ	BPI-L20	24,763
	自家運用Ⅱ	-	861

(注1) 時価総額は受渡ベースです。

(注2) マゾク・ベンチマーク略称の「-」は、マゾク・ベンチマークを設定していないものです。

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マゾク・ベンチマーク略称	時価総額
国内株式 アクティブ	インベスコ・アセット・マネジメント	TOPIX	176
	キャピタル・インターナショナル (キャピタル・インターナショナル・インク)	TOPIX	153
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	TOPIX	182
	DIAMアセットマネジメント	TOPIX	165
	日興アセットマネジメント	TOPIX	214
	ニッセイアセットマネジメント	-	61
	野村アセットマネジメントⅠ	TOPIX	154
	野村アセットマネジメントⅡ	TOPIX	121
	みずほ信託銀行	TOPIX	122
	三井住友アセットマネジメントⅠ	TOPIX	152
	三井住友アセットマネジメントⅡ	TOPIX	91
	三井住友信託銀行Ⅰ	TOPIX	337
	三井住友信託銀行Ⅱ	TOPIX	91
	三井住友信託銀行Ⅲ	-	62
	三菱UFJ信託銀行Ⅰ	MSCI-J ESG	26
	三菱UFJ信託銀行Ⅱ	MSCI-J MV	213
	りそな銀行Ⅰ	TOPIX	243
	りそな銀行Ⅱ	MSCI-J ESG	24
	りそな銀行Ⅲ	FTSE RAFI-J	238
	国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行	TOPIX
	三井住友信託銀行	TOPIX	5,523

(注1) 時価総額は受渡ベースです。

(注2) マゾク・ベンチマーク略称の「-」は、マゾク・ベンチマークを設定していないものです。

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

# (参考)運用受託機関別運用資産額一覧表 (全国市町村職員共済組合連合会) ②

全国市町村職員共済組合 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成27年度末時価総額)

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額
外国債券 アクティブ	アライアンス・パースタイン (アライアンス・パースタイン・エル・ピー 他)	WGBI	239
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	WGBI	1,412
	りそな銀行	WGBI	4,323

(注1) 時価総額は受渡ベースです。

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	4,637
	三井住友信託銀行	14,544
	三菱UFJ信託銀行	29,547
	りそな銀行	4,323

(注1) 時価総額は受渡ベースです。

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	マネジャー・ ベンチマーク略称	時価総額	
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパンⅠ (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 他)	MSCI-K	234	
	ウエリントン・マネージメント・ジャパンⅡ (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 他)	MSCI-A	203	
	MFSインベストメント・マネジメントⅠ (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)	MSCI-K	437	
	MFSインベストメント・マネジメントⅡ (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)	MSCI-A	202	
	セイリュウ・アセット・マネジメント (ギャンコ・アセットマネジメント・インク)	MSCI-A	102	
	東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・マネジメント・インク)	MSCI-A	202	
	ナティクシス・アセット・マネジメント (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	MSCI-K	189	
	ブラックロック・ジャパン (ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌ・エイ)	MSCI-A	355	
	外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	2,204
		三井住友信託銀行	MSCI-A	5,752

(注1) 時価総額は受渡ベースです。

※運用受託機関、資産管理機関の記載順序は、50音順です。

## (参考) 運用受託機関別運用資産額一覧表

・マネジャー・ベンチマークの略称は、以下のとおりです。

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA BPI 総合
	WGBI (ヘッジ)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)
	BPI-L20	Nomura BPI/Ladder20年
国内株式	TOPIX	TOPIX (配当込)
	TOPIX400	TOPIX Mid400 (配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime (配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス (配当込)
	JPX400	JPX日経インデックス400 (配当込)
	MSCI-J	MSCI Japan Standard (配当込)
	S&P-J-S	S&P日本小型株指数 (配当込)
	SNAM	SNAMサステナビリティ・インデックス(カスタム指数)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR (配当込)
	MSCI-J MV	MSCI Japan ミニマム・ボラティリティ・インデックス (配当込)
	MSCI-J ESG	MSCI Japan ESGインデックス (配当込)
	FTSE GWA-J	FTSE GWA Japan Index (配当込)
	ステート-J MV	ステートストリート日本株式最小分散インデックス (カスタム指数)
外国債券	WGBI	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	パークレイズ	パークレイズ・グローバル総合インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	野村RAFI	野村RAFI ⑥外国債券運用基準インデックス
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets (円ベース、配当込)
	MSCI-A	MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込)

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (地共連) ①

地方公務員共済組合連合会 運用受託機関別実績収益率一覧表  
運用実績(直近)(平成27年10月~平成28年3月)①

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 アクティブ	アムンディ・ジャパン	5.15%	4.84%	0.31%
	MU投資顧問	5.54%	4.84%	0.70%
	東京海上アセットマネジメント	4.70%	4.84%	-0.14%
	野村アセットマネジメント	5.08%	4.84%	0.24%
	みずほ投信投資顧問	4.54%	4.84%	-0.30%
国内債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	5.06%	4.84%	0.22%
	三菱UFJ信託銀行	4.84%	4.84%	0.00%
	りそな銀行	4.85%	4.84%	0.01%
国内債券 パッシブ	自家運用(ファンド1)	5.57%		

- (注1) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。  
 (注2) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。  
 (注3) 超過収益率は、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。  
 (注4) 運用実績が6か月に満たないファンドは記載していません。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	-3.63%	-3.39%	-0.24%
	アリアンツ・グローバル・インベスターズ	-1.90%	-3.39%	1.49%
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	0.93%	1.17%	-0.24%
	MU投資顧問	-2.55%		
	キャピタル・インターナショナル	-2.08%	-3.39%	1.31%
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	4.40%	4.36%	0.03%
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントI	-4.93%	-3.39%	-1.54%
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントII	-3.27%	-3.11%	-0.16%
	DIAMアセットマネジメントI	-2.67%	-3.39%	0.72%
	DIAMアセットマネジメントII	5.05%	0.26%	4.79%
	大和住銀投資顧問	-1.84%		
	東京海上アセットマネジメントI	-2.70%	-3.39%	0.69%
	東京海上アセットマネジメントII	7.71%	-2.41%	10.12%
	日興アセットマネジメント	2.09%		
	ニッセイアセットマネジメントI	-3.89%	-3.39%	-0.50%
	野村アセットマネジメント	-2.40%	-3.39%	0.99%
	BNYメロン・アセット・マネージメント・ジャパン	1.61%	0.26%	1.35%
	フィデリティ投信	7.33%	-3.39%	10.72%
	ブラックロック・ジャパンI	5.48%	-3.39%	8.87%
	みずほ信託銀行	-1.34%		
	みずほ投信投資顧問	-3.91%	-3.39%	-0.52%
	三井住友アセットマネジメントI	-4.40%	-3.39%	-1.01%
	三井住友信託銀行I	-1.92%	-3.39%	1.47%
	三井住友信託銀行II	-5.89%	-3.39%	-2.50%
	三井住友信託銀行III	-6.31%	-6.26%	-0.05%
三菱UFJ信託銀行I	-3.51%	-3.39%	-0.12%	
三菱UFJ信託銀行II	2.52%	2.50%	0.01%	
明治安田アセットマネジメント	-1.59%	-3.39%	1.80%	
りそな銀行I	-5.73%	-5.72%	-0.01%	
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行I	-3.43%	-3.39%	-0.04%
	みずほ信託銀行II	-3.27%	-3.27%	0.01%
	三井住友信託銀行I	-3.48%	-3.39%	-0.09%
	三井住友信託銀行II	-2.59%	-2.58%	-0.01%
	三井住友信託銀行III	-3.98%	-3.90%	-0.08%
	三菱UFJ信託銀行	-3.47%	-3.39%	-0.08%
	りそな銀行I	-3.43%	-3.39%	-0.04%
	りそな銀行II	-2.61%	-2.58%	-0.04%

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (地共連) ②

地方公務員共済組合連合会 運用受託機関別実績収益率一覧表  
運用実績 (直近) (平成27年10月~平成28年3月) ②

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国債券 アクティブ	インベスコ・アセット・マネジメント	-2.94%	-2.58%	-0.36%
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	-2.38%	-2.79%	0.41%
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチエスター・グローバル・インベスターズ)	-1.70%	-2.58%	0.88%
	DIAMアセットマネジメント (ジヤナス・キャピタル・マネジメント)	-3.61%	-2.79%	-0.82%
	大和住銀投資顧問 (T.ロウ・プライス・インターナショナル)	-2.41%	-2.58%	0.17%
	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	-2.50%	-2.58%	0.08%
	野村アセットマネジメントI	-2.23%	-2.58%	0.35%
	野村アセットマネジメントII	-1.27%	-1.27%	0.00%
	ビムコ・ジャパン	-2.48%	-2.58%	0.10%
	フィデリティ投信	-2.32%	-2.79%	0.47%
	ブラックロック・ジャパン	-2.60%	-2.58%	-0.02%
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	-2.26%	-2.79%	0.53%
	みずほ投信投資顧問	-1.88%	-2.58%	0.70%
	三井住友信託銀行 (ピクテ・アセット・マネジメント)	-2.23%	-2.58%	0.35%
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	-2.44%	-2.58%	0.14%
	UBSアセット・マネジメント	-2.40%	-2.58%	0.18%
	りそな銀行	-2.81%	-2.58%	-0.23%
外国債券 エンハンスド	三井住友信託銀行	-2.54%	-2.58%	0.04%
	三菱UFJ信託銀行	-2.47%	-2.58%	0.11%
	りそな銀行	-2.87%	-2.58%	-0.29%
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	-2.57%	-2.58%	0.02%
	三井住友信託銀行	-2.58%	-2.58%	0.00%
	三菱UFJ信託銀行	-2.59%	-2.58%	-0.01%
	りそな銀行	-2.56%	-2.58%	0.02%

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	-3.82%	-0.69%	-3.12%
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.35%	-0.80%	1.15%
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	-2.36%	-0.03%	-2.34%
	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	-1.13%	-0.80%	-0.33%
	DIAMアセットマネジメント (ロベコ・インスティテューショナル・アセットマネジメント)	-0.43%	-0.03%	-0.40%
	ニッセイアセットマネジメント (パナゴラ・アセット・マネジメント)	-0.62%	-0.80%	0.18%
	ピクテ投信投資顧問	-2.19%	-0.69%	-1.50%
	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	-2.40%	-0.69%	-1.71%
	マンライフ・アセット・マネジメント	1.53%	-0.69%	2.23%
	みずほ投信投資顧問 (ウエルズ・キャピタル・マネジメント)	-3.86%	-0.80%	-3.06%
	三井住友アセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント)	1.94%	-0.03%	1.97%
	三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネジメント)	-1.89%	-0.69%	-1.19%
	三菱UFJ信託銀行I	-1.72%	-0.80%	-0.92%
	三菱UFJ信託銀行II (ベイリー・ギフォード・オーバークーズ)	-0.92%	-0.69%	-0.22%
	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	-0.96%	-0.80%	-0.16%
	ロベコ・ジャパン	-0.75%	-0.69%	-0.05%
	外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	-0.61%	-0.69%
三井住友信託銀行		-0.77%	-0.77%	0.00%
三菱UFJ信託銀行		-0.83%	-0.80%	-0.03%
りそな銀行		-0.30%	-0.27%	-0.03%

(注1) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。  
 (注2) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。  
 (注3) 超過収益率は、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。  
 (注4) 運用実績が6か月に満たないファンドは記載していません。

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近)  
(地方職員共済組合)

地方職員共済組合(団体共済部含む) 運用受託機関別実績収益率一覧表  
運用実績(直近)(平成27年10月~平成28年3月)

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 バッシブ	りそな銀行	4.86%	4.84%	0.02%

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近)

(公立学校共済組合) ①

公立学校共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績(直近) (平成27年10月~平成28年3月) ①

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 アクティブ	アムンディ・ジャパン	5.16%	4.84%	0.32%
	MU投資顧問	5.30%	4.84%	0.46%
	東京海上アセットマネジメント	4.67%	4.84%	-0.17%
	日興アセットマネジメント	5.60%	4.84%	0.76%
	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	5.26%	4.84%	0.42%
	みずほ投信投資顧問	4.53%	4.84%	-0.31%
	三井住友信託銀行	5.08%	4.84%	0.24%
	明治安田アセットマネジメント	4.70%	4.84%	-0.14%
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行	4.82%	4.84%	-0.02%
	三井住友信託銀行	4.86%	4.84%	0.02%
	三菱UFJ信託銀行	4.84%	4.84%	0.00%
国内債券 その他(注)	自家運用	0.94%	-	-
	野村アセットマネジメント	1.35%	-	-
	三井住友信託銀行	1.79%	-	-

国内債券のベンチマークは、Nomura BPI 総合

(注)ベンチマーク設定なし

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)	
国内株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン	-4.99%	-3.39%	-1.60%	
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(注1)	-5.88%	-4.97%	-0.92%	
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(注1)	-4.88%	-4.97%	0.09%	
	DIAMアセットマネジメント	-3.01%	-3.39%	0.38%	
	大和住銀投信投資顧問	-3.59%	-3.39%	-0.20%	
	日興アセットマネジメント	-2.03%	-3.39%	1.36%	
	ニッセイアセットマネジメント	-2.69%	-3.39%	0.70%	
	フィデリティ投信(注1)	-1.01%	-4.97%	3.96%	
	富国生命投資顧問(注1)	-5.70%	-4.97%	-0.73%	
	みずほ投信投資顧問I	-3.61%	-3.39%	-0.22%	
	みずほ投信投資顧問II(注1)	-5.23%	-4.97%	-0.27%	
	三井住友信託銀行I	-1.98%	-3.39%	1.41%	
	三井住友信託銀行II	-4.44%	-3.39%	-1.05%	
	明治安田アセットマネジメント(注1)	-3.06%	-4.97%	1.91%	
	国内株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン(注2)	-3.93%	-3.90%	-0.03%
		みずほ信託銀行	-3.41%	-3.39%	-0.02%
		三井住友信託銀行	-3.42%	-3.39%	-0.03%
		三菱UFJ信託銀行	-3.36%	-3.39%	0.03%
りそな銀行(注3)		-2.60%	-2.58%	-0.02%	

国内株式のベンチマークは、TOPIX(配当込)

(注1)平成28年2月より新規運用開始。時間加重収益率は、平成28年2月はベンチマークと同等とみなし、平成28年3月を実績値として当該期間における積数の値

(注2)ベンチマークは、MSCI Japan Index(配当込)

(注3)ベンチマークは、JPX日経インデックス400

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近)

(公立学校共済組合) ②

公立学校共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績 (直近) (平成27年10月～平成28年3月) ②

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国債券 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	-2.51%	-2.58%	0.07%
	ピムコジャパンリミテッド	-1.67%	-2.58%	0.91%
	みずほ投信投資顧問	-2.10%	-2.58%	0.48%
外国債券 パッシブ	ブラックロック・ジャパン	-2.51%	-2.58%	0.08%
	みずほ信託銀行	-2.57%	-2.58%	0.01%
	三井住友信託銀行	-2.55%	-2.58%	0.03%

外国債券のベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国株式 アクティブ	アムンディ・ジャパン	-2.07%	-0.80%	-1.27%
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(注1、2)	-1.18%	-0.47%	-0.71%
	MFSインベストメント・マネジメント	0.29%	-0.80%	1.09%
	三井住友信託銀行	-1.69%	-0.80%	-0.89%
	三菱UFJ信託銀行I	-0.48%	-0.80%	0.31%
	三菱UFJ信託銀行II(注1、2)	1.28%	-0.47%	1.75%
	明治安田アセットマネジメント	-0.63%	-0.80%	0.16%
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行	-0.89%	-0.80%	-0.09%
	三井住友信託銀行	-0.83%	-0.80%	-0.03%
	三菱UFJ信託銀行(注3)	-0.82%	-0.80%	-0.03%
	りそな銀行(注4)	4.64%	5.31%	-0.67%

外国株式のベンチマークは、MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)

(注1) 平成28年2月より新規運用開始。時間加重収益率は、平成28年2月はベンチマークと同等とみなし、平成28年3月を実績値として当該期間における積数の値

(注2) ベンチマークは、MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込)

(注3) 平成27年10月より新規運用開始。時間加重収益率は、平成27年10月はベンチマークと同等とみなし、その他の期間を実績値として当該期間における積数の値

(注4) ベンチマークは、平成28年1月までMSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)、平成28年2月からMSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)に変更。時間加重収益率は、平成28年2月はベンチマークと同等とみなし、その他の期間を実績値として当該期間における積数の値

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

## (参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (警察共済組合)

### 警察共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績 (直近) (平成27年10月～平成28年3月)

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 アクティブ	MU投資顧問	5.28%	4.84%	0.44%
	三井住友信託銀行	5.34%	4.84%	0.50%
	DIAMアセットマネジメント	4.96%	4.84%	0.12%
	みずほ信託銀行	5.06%	4.84%	0.22%
	三菱UFJ信託銀行	2.63%	2.71%	-0.08%
国内債券 パッシブ	三井住友信託銀行	4.84%	4.84%	0.00%
	みずほ信託銀行	4.83%	4.84%	-0.01%

※ 時間加重収益率及び超過収益率は、平成28年2月に実施した運用資産の厚生年金保険給付組合積立及び経過の長期給付組合積立金への分割に伴う資産移受管の影響を除いた実績値を記載している。

(注1) 三菱UFJ信託銀行は、ヘッジ付き外貨建債券運用を行っている。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国債券 アクティブ	日興アセットマネジメント	-2.82%	-2.58%	-0.24%
	野村アセットマネジメント	-2.09%	-2.58%	0.49%
	みずほ投信投資顧問	-2.16%	-2.58%	0.42%
外国債券 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	-2.61%	-2.58%	-0.03%

※ 時間加重収益率及び超過収益率は、平成28年2月に実施した運用資産の厚生年金保険給付組合積立及び経過の長期給付組合積立金への分割に伴う資産移受管の影響を除いた実績値を記載している。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内株式 アクティブ	ニッセイアセットマネジメント	-3.18%	-3.39%	0.21%
	MU投資顧問	-3.13%	-3.39%	0.26%
	日興アセットマネジメント	-5.55%	-3.39%	-2.16%
	みずほ信託銀行	-2.39%	-3.39%	1.00%
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	-3.41%	-3.39%	-0.02%
	りそな銀行	-2.75%	-2.58%	-0.18%

※ 時間加重収益率及び超過収益率は、平成28年2月に実施した運用資産の厚生年金保険給付組合積立及び経過の長期給付組合積立金への分割に伴う資産移受管の影響を除いた実績値を記載している。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	-0.68%	-0.80%	0.12%
	野村アセットマネジメント	-0.54%	-0.80%	0.26%
	三井住友信託銀行	-1.11%	-0.80%	-0.32%
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行	-0.89%	-0.80%	-0.09%
	りそな銀行	-0.93%	-0.80%	-0.13%

※ 時間加重収益率及び超過収益率は、平成28年2月に実施した運用資産の厚生年金保険給付組合積立及び経過の長期給付組合積立金への分割に伴う資産移受管の影響を除いた実績値を記載している。

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近)

(都職員共済組合)

都職員共済組合 運用受託機関別実績収益率一覧表

運用実績 (直近) (平成27年10月～平成28年3月)

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 アクティブ	東京海上アセットマネジメント	4.64%	4.84%	-0.20%
国内債券 パッシブ	三井住友信託銀行	4.74%	4.84%	-0.10%

(注1) 時間加重収益率・ベンチマーク収益率・超過収益率は短期資産を除いて計算した数値です。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内株式 アクティブ	大和住銀投信投資顧問	-3.92%	-3.39%	-0.53%
	三井住友信託銀行	-5.10%	-3.39%	-1.71%
国内株式 パッシブ	三井住友信託銀行	-3.51%	-3.39%	-0.12%

(注1) 時間加重収益率・ベンチマーク収益率・超過収益率は短期資産を除いて計算した数値です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国債券 パッシブ	三井住友信託銀行	-2.51%	-2.58%	0.07%

(注1) 時間加重収益率・ベンチマーク収益率・超過収益率は短期資産を除いて計算した数値です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国株式 パッシブ	三井住友信託銀行	-1.28%	-0.69%	-0.59%

(注1) 時間加重収益率・ベンチマーク収益率・超過収益率は短期資産を除いて計算した数値です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

# (参考) 運用受託機関別実績収益率一覧表 (直近) (全国市町村職員共済組合連合会)

## 全国市町村職員共済組合連合会 運用受託機関別実績収益率一覧表

### 運用実績 (直近) (平成27年10月～平成28年3月)

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内債券 パッシブ	自家運用Ⅰ	4.58%	5.21%	-0.63%
	自家運用Ⅱ(注1)	0.05%	-	-

(注1) ベンチマーク設定なし

(注2) 平成27年10月～平成28年3月の期間率で表示。また、当該期間に元本異動が発生した  
プロダクトはその影響を除外しています。

運用手法	運用受託機関名	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
国内株式 アクティブ	インベスコ・アセット・マネジメント	3.24%	-3.39%	6.63%
	シュローダー・インベストメント・マネジメント	-1.71%	-3.39%	1.68%
	DIAMアセットマネジメント	-1.53%	-3.39%	1.86%
	野村アセットマネジメントⅠ	-3.49%	-3.39%	-0.10%
	三井住友信託銀行Ⅰ	-5.54%	-3.39%	-2.15%
	三菱UFJ信託銀行Ⅰ	-3.08%	-3.01%	-0.08%
	りそな銀行Ⅰ	0.41%	-3.39%	3.80%
	りそな銀行Ⅱ	-3.10%	-3.01%	-0.09%
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行	-3.62%	-3.39%	-0.23%
	三井住友信託銀行	-3.63%	-3.39%	-0.24%

(注1) 平成27年10月～平成28年3月の期間に新規採用または解約したプロダクトは除外して  
います。

(注2) 平成27年10月～平成28年3月の期間率で表示。また、当該期間に元本異動が発生した  
プロダクトはその影響を除外しています。

(注3) パッシブの超過収益率の要因は、主に追加投資にかかる執行タイミング要因、計算方法差異  
要因によるものです。

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国債券 アクティブ	アライアンス・パースタイン (アライアンス・パースタイン・エル・ピー 他)	-2.17%	-2.58%	0.41%
	みずほ信託銀行	-2.58%	-2.58%	0.00%
外国債券 パッシブ	りそな銀行	-2.70%	-2.58%	-0.12%

(注1) 平成27年10月～平成28年3月の期間に新規採用または解約したプロダクトは除外して  
います。

(注2) 平成27年10月～平成28年3月の期間率で表示。また、当該期間に元本異動が発生した  
プロダクトはその影響を除外しています。

(注3) パッシブの超過収益率の要因は、主に追加投資にかかる執行タイミング要因および計算方法  
差異要因によるものです。

運用手法	運用受託機関名 (再委託先)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C) = (A) - (B)
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパンⅠ (ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 他)	-4.22%	-0.80%	-3.43%
	MFSインベストメント・マネジメントⅠ (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー)	-0.12%	-0.80%	0.68%
外国株式 パッシブ	ナテイクス・アセット・マネジメント (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	-0.70%	-0.80%	0.10%
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	7.07%	7.24%	-0.17%
	三井住友信託銀行	7.14%	7.24%	-0.10%

(注1) 平成27年10月～平成28年3月の期間に新規採用または解約したプロダクトは除外して  
います。

(注2) 平成27年10月～平成28年3月の期間率で表示。また、当該期間に元本異動が発生した  
プロダクトはその影響を除外しています。

(注3) パッシブの超過収益率の要因は、主に追加投資にかかる執行タイミング要因および計算方法  
差異要因によるものです。また、平成28年3月1日以降の収益率を記載しています。

※ 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。

(参考) 平成27年度 運用手数料

(単位：億円、%)

	平成27年度	
	委託手数料	委託手数料率
国内債券	54	0.05
国内株式	65	0.08
外国債券	31	0.07
外国株式	62	0.11
資産全体	212	0.07

(注1) 委託手数料率＝委託手数料(平成27年度分)／月末時価平均残高

(注2) 平成27年度は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付積立金、退職等年金給付積立金及び経過的長期給付積立金)の合算です。

(注3) 委託手数料は、委託運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

## 用語解説（50音順）①

- A L M  
 Asset Liability Management 資産と負債を総合的に管理すること。A L Mは、1970年代の米国の金融機関において、資産と負債の両面を総合的に管理する手段、特に金利の変化に起因する資産と負債のミスマッチを緩和、縮小することにより、期間収益の安定化を図る目的で発展してきたリスク管理手法です。
- エンハンスト運用  
 アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的とした運用手法です。
- 管理運用主体  
 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、国家公務員共済組合連合会（KKR）、地方公務員共済組合連合会（地共連）、日本私立学校振興・共済事業団（私学事業団）の4機関のこと。
- 基本ポートフォリオ  
 統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成比（時価ベース）。ポートフォリオとは、もともと紙ばさみという意味で、保有証券等を紙ばさみに挟んで保管されることが多かったため、保有証券やその資産の集合体を意味するようになりました。
- 許容乖離幅  
 資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

## 用語解説（50音順）②

### ○ 経過的長期給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会（以下「共済組合等」という。）が旧職域部分の給付（経過的長期給付）のため管理運用している経過的長期給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の経過的長期給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている経過的長期給付調整積立金を合せた積立金。

### ○ 厚生年金保険給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合等が厚生年金保険給付のため管理運用している厚生年金保険給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の厚生年金保険給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てている厚生年金保険給付調整積立金を合せた積立金。

### ○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

### ○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

### ○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) \\ & + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} \div (\text{元本 (簿価) 平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

## 用語解説 (50音順) ③

### ○ 政府積立比率

被用者年金一元化に際して、共済年金の積立金のうち、厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金(=共通財源)として仕分ける必要がありました。具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率(保険料で賄われる基礎年金及び厚生年金部分(1・2階部分)の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準)に相当する額を、共通財源として仕分けることとしましたが、この積立比率を政府積立比率といいます。

### ○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)  
+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

### ○ 退職等年金給付積立金

被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会(以下「共済組合等」という。)が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が各共済組合等の年金払い給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立てを開始する退職等年金給付調整積立金を合せた積立金。

### ○ 長期給付積立金

地方公務員共済組合連合会が被用者年金一元化以前に管理運用していた年金積立金です。共済組合の年金給付のための資金が不足した場合に備え、積み立てていました。

## 用語解説（50音順）④

### ○ デュレーション

債券を保有することによって利子及び元本（＝キャッシュフロー）を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したものです。将来受け取る予定のキャッシュフローの現在価値を計算し、それぞれの現在価値が、キャッシュフローを受け取ることができるまでのそれぞれの期間にその現在価値合計に占める構成比を乗じて計算した債券投資の平均回収期間を表します。

デュレーションは、このほか、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するか之感応度を表す指標としても利用されます。これは、修正デュレーションと呼ばれる指標で、デュレーションを（1＋最終利回り）で除することで算出します。例えば、修正デュレーションが1の場合は、最終利回りが1%変化すると債券価格も1%変化することを示しています。修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

### ○ トラッキングエラー

ポートフォリオのリスクを測定する指標で、アクティブリスクとも呼ばれています。ポートフォリオの収益率とベンチマークの収益率との差（超過収益率）の標準偏差を表したものです。ポートフォリオの実績の収益率から計算する実績トラッキングエラーと、モデルを用いて事前に推定する推定トラッキングエラーがあります。この乖離が大きいほど、運用するポートフォリオがベンチマークに対して、リスクを大きく取っていることを意味します。

### ○ ベータ

市場全体の収益率に対する個別証券（あるいはポートフォリオ）の収益率の感応度を示す指標です。

例えば、ポートフォリオのベータ値が1.5ということは、市場全体が10%上昇するとポートフォリオは15%上昇し、逆に市場全体が10%下落するとそのポートフォリオは15%下落することを意味します。ポートフォリオ全体が市場に連動する場合には、ベータ値は1に近づくこととなります。

## 用語解説 (50音順) ⑤

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

#### 1 国内債券

- ・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 2 国内株式

- ・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

#### 3 外国債券

- ・ シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

#### 4 外国株式

- ・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

- ・ MSCI KOKUSA1 (円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国で構成された外国株式のベンチマークです。

### ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。